

通信関連業実態調査 報告書

平成6年3月

委託 郵政省通信政策局
情報管理課
受託 (財)日本データ通信協会

目 次

調査の目的と方法	1
概要	
1 放送番組制作業	3
2 ケーブルテレビ番組供給業	14
調査結果	
1 放送番組制作業	
(1) 企業の特性	19
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	23
(3) 事業用資産・設備の状況	27
(4) 従業者と労働環境	28
(5) 運營業務の実態	31
(6) 今後の事業展開	34
2 ケーブルテレビ番組供給業	
(1) 運營業務の実態	39
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	41
(3) 事業用資産・設備の状況	43
(4) 従業者と労働環境	45
(5) 企業の特性	48
(6) 今後の事業展開	50
集計表	
1 放送番組制作業(全体)	51
2 放送番組制作業(企画・制作及び技術)	65
3 ケーブルテレビ番組供給業	90
調査票	105

調査の目的と方法

1 調査の目的

放送ソフトは社会・経済・文化や国民生活に大きな役割を果たしているが、通信と放送の融合や、マルチメディア化の進展に伴い、その重要性はますます大きなものになっていくものとみられる。

さらに、放送産業を今後とも健全に発展させていくためにも、事業上密接な関係にある通信関連産業の育成・振興を併せて推進していくことが不可欠である。

そこで、通信関連業のうち放送ソフトの制作・供給に関わる産業の実態、動向等を調査し、政策的支援等諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

(1) 調査対象

- ア 地域： 全国
- イ 単位： 企業
- ウ 業種： 放送番組制作業、ケーブルテレビ番組供給業

(2) 調査方法

- ア 方式： 郵送によるアンケート方式。
- イ 選定： 全数。次の名簿を利用した。
 - (ア) 放送番組制作業： 「日本民間放送年差'93」及び「電通広告年鑑'93」
 - (イ) ケーブルテレビ番組供給業： C A T V 番組供給者協議会「番組供給者便覧'93」
- ウ 把握時： 平成5年3月31日現在、あるいはこれに最も近い決算日現在

(3) 実施時期

平成5年12月

(4) 調査項目

- ア 運営業務の実態
- イ 運営業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業者と労働環境
- オ 企業の特長
- カ 今後の事業展開

(5) 調査対象数及び回収数

- ア 調査対象数 1048社
 - うち 放送番組制作業 1006社
 - ケーブルテレビ番組供給業 42社
- イ 有効回収数 222社
- ウ 有効回収率 21.1%

概 要

【 1 . 放送番組制作業】

事業の概況

放送番組制作業は中小規模が多数

資本金 5 0 0 0 万円未満の事業者が全体の 8 割以上、一事業者当たりの従業者数は約 3 2 人、年間売上高は 8 億円強。

経営組織は、8 9 . 2 %の事業者が株式会社の形態をとっている。有限会社が 7 . 8 %、個人経営が 2 . 0 %となっている。

資本金が「1 0 0 0 万円以上 3 0 0 0 万円未満」の事業者が 3 7 . 3 %と一番多く、資本金「1 0 0 0 万円未満」の中小規模の事業者は 3 1 . 8 %も占めている。このうち、資本金「5 0 0 万円未満」の零細な事業者は 2 1 . 4 %となっている。

資本金「5 0 0 0 万円未満」では 8 2 . 5 %と大部分を占めている。

放送番組制作業の平成 4 年度の平均従業者数は、3 1 . 8 人である。このうち、常時雇用従業者は 2 3 . 4 人で、7 3 . 5 %を占め、常時雇用以外の従業者は 6 . 6 人で 2 0 . 7 %を占めている。

放送番組制作の平成 4 年度における売上高（実績額）は、一事業者当たり 8 億 4 0 0 0 万円となっている。平成 5 年度は微増の見込み。

（備考）

「放送番組制作業」とは、「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、

「ラジオ放送番組制作」又は「ラジオコマーシャル」を行う事業をいう。

テレビの番組制作が大部分、ラジオは僅少

放送番組制作の業務内容は、テレビ番組による売上高が97.7%、ラジオ番組2.3%で、テレビ番組の比重が圧倒的に大きい。

放送番組制作事業者の制作業務内容別に売上高ベースで、更に「企画・制作」と「技術業務」の2つの業務に分けた比率でみると、「企画・制作」が87.4%、「技術業務」が12.6%となっている。

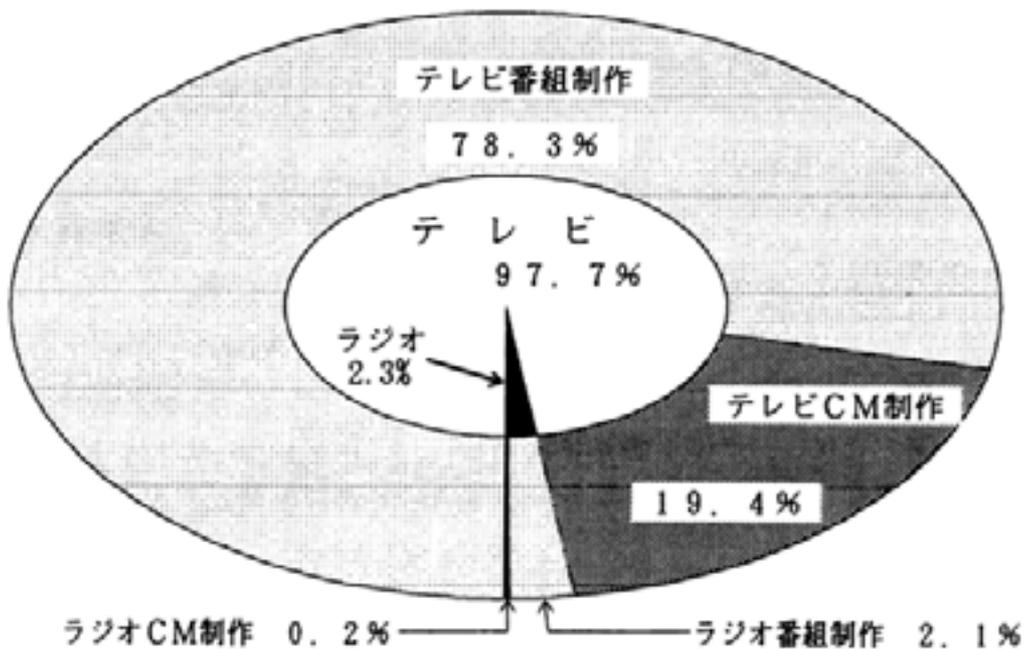
「番組制作」と「CM制作」ごとでは、「番組制作」80.4%、「CM制作」は19.6%で、おおむね8対2の割合となっている。

(備考)

「企画・制作」業務とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に関する業務をいう。

「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸、照明、音響等の番組制作の技術部門に関する業務をいう。

図1-1 放送番組制作内容 (N=146)



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は、「プロデューサー」、「アシスタントプロデューサー・制作主任」、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「カメラマン・カメラマン助手」及び「録音・録音助手」について、6割以上の事業者が不足感をもち。

平成5年12月現在におけ専門職の人数は、一事業者当たりで25.1人である。専門職別では「ディレクター」が4.6人、「プロデューサー」が4.0人、「カメラマン・カメラマン助手」が3.4人となっている。

一方、人数の少ない専門職では、「照明・照明助手」が0.6人、「CGクリエイター」が0.4人、「美術デザイナー」が0.2人である。

図1-2 専門職別の人数 (N=150)

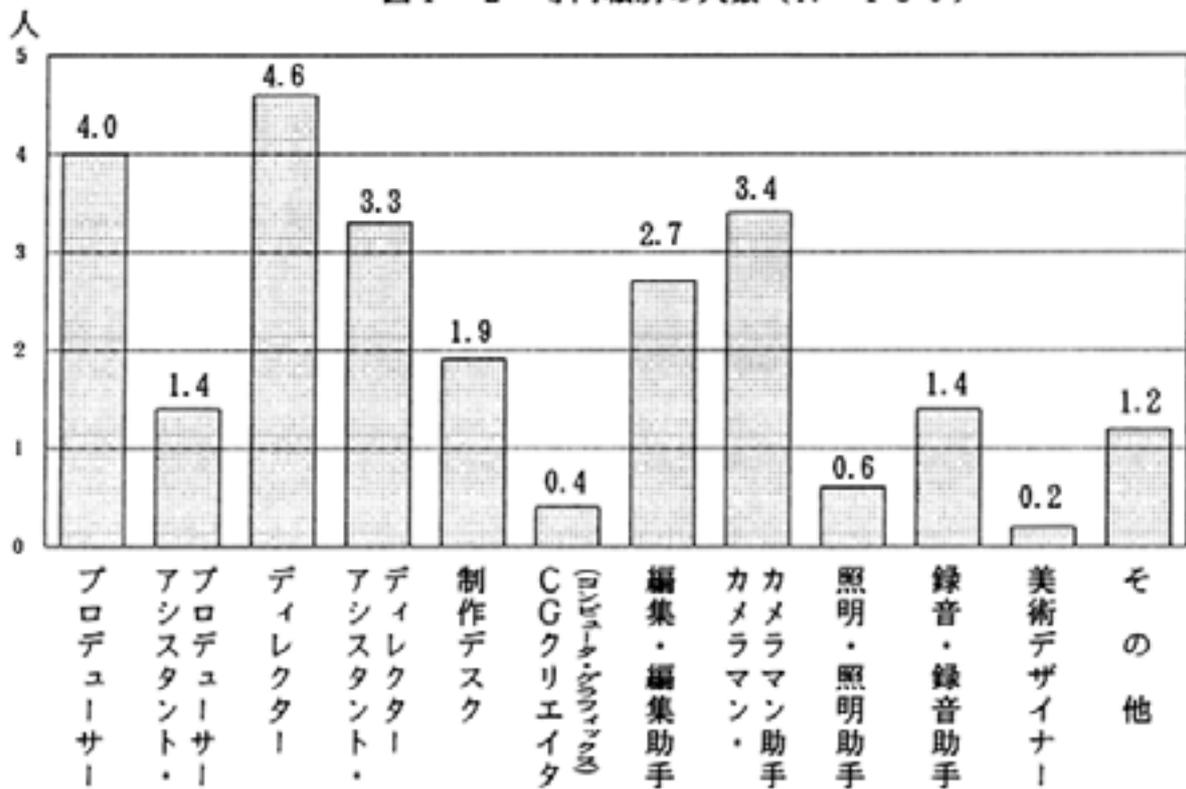
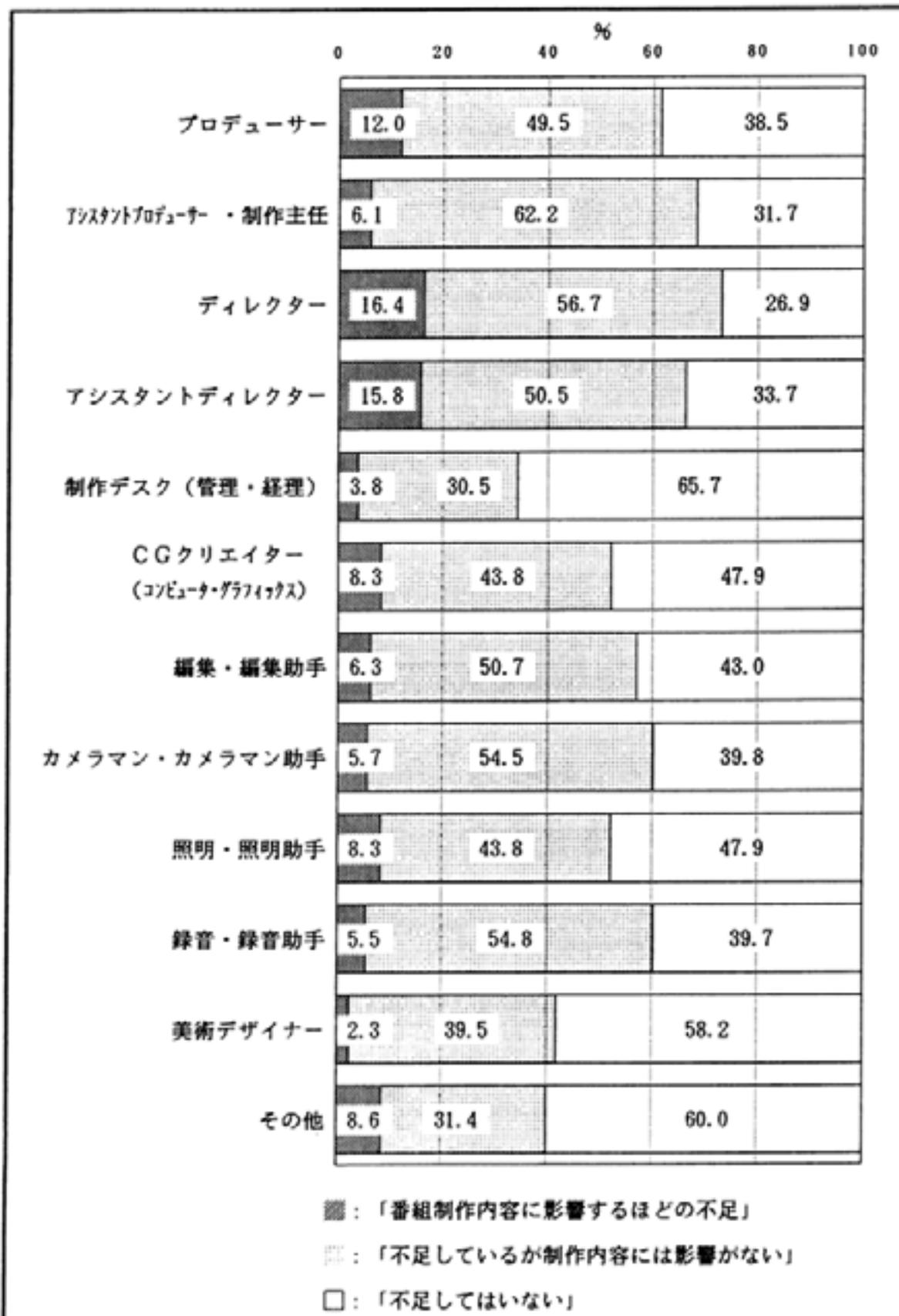


図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



設備投資は不況で減少

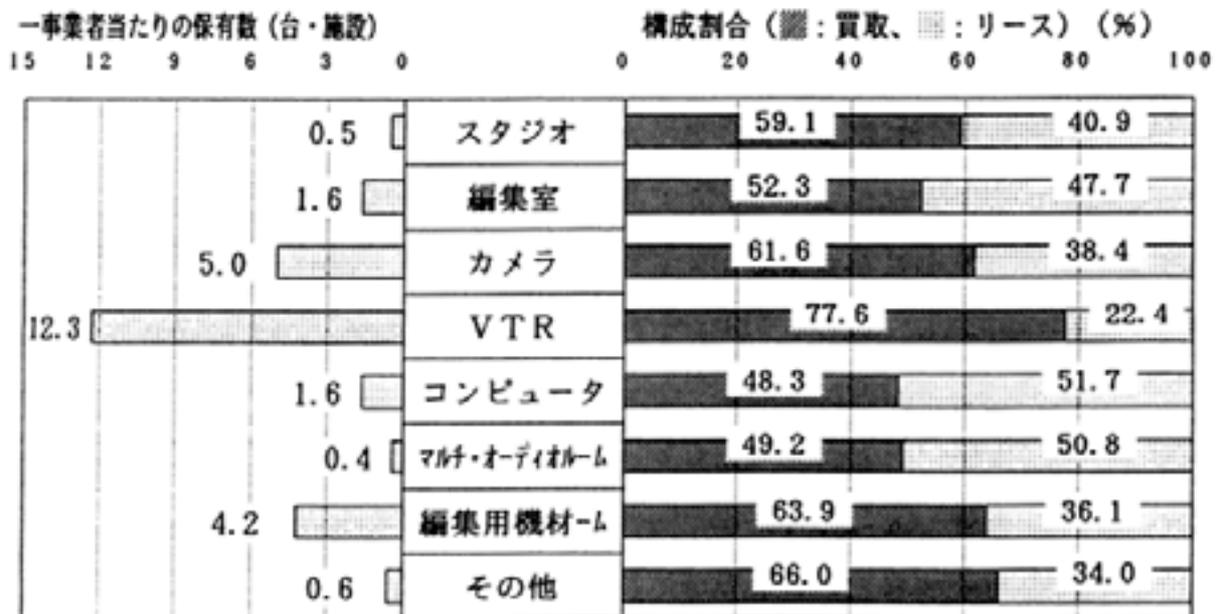
放送番組制作事業にかかる設備投資は、平成5年度見込額は平成4年度実績額の約6割に減少し、不況の影響を強く受けている。

回答のあった120社の一事業者当たりの設備投資額は、平成4年度実績額は7132万円であるのに対し、平成5年度見込額は4598万円であり、対前年度比では64.5%となっている。

放送番組制作業務用の施設・設備については、一事業者当たりで「スタジオ」を0.5施設、「編集室」を1.6施設、設備では「カメラ」を5.0台、「VTR」を12.3台を保有している。

所有とリース・レンタル別では、「編集室」、「マルチオーディオルーム」をリース・レンタルに依存している割合は5割に達しており、「カメラ」、「VTR」、「編集用機材」についても2割から3割強もリース・レンタルが占めており、番組制作業務上の基本的施設や設備をリース・レンタルに依存している割合が相当高く、身軽な経営を目指す姿勢の表れと考えられる。

図1-4 施設・設備の保有状況



制作番組の7割の著作権を放送局が持つ

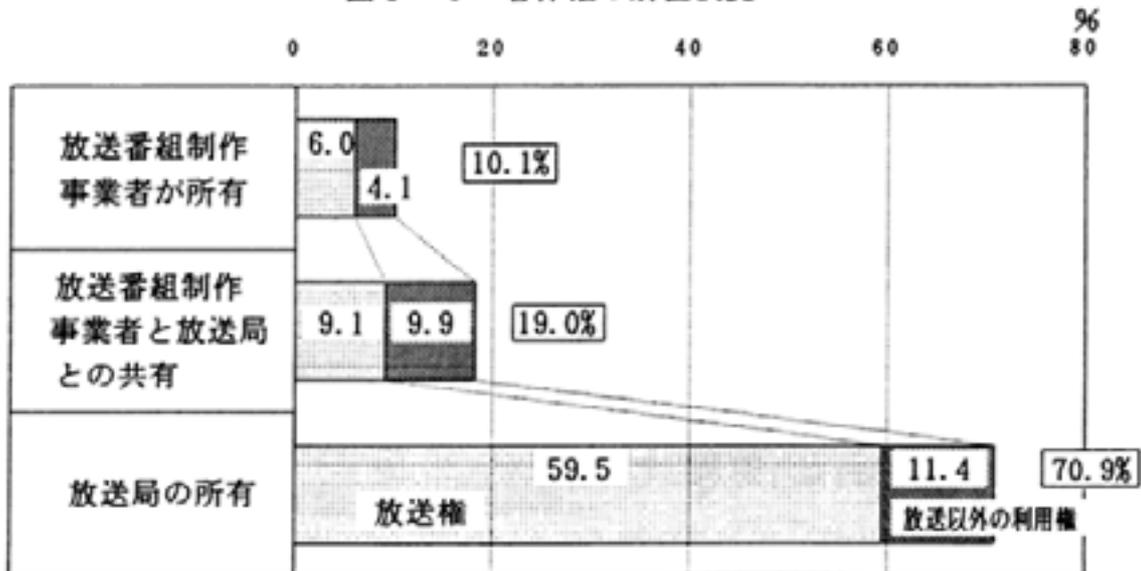
テレビ放送番組の著作権の所在は、テレビ放送番組の総制作本数の7割が「放送局の所有」と大部分を占め、放送番組制作事業者の単独所有は1割となっている。

テレビ局と番組制作事業者間の契約により、2年から2年半の期間内にテレビ局が2回放映し、その後著作権が事業者へ戻るのが一般的な形である。

平成4年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送局の所有」が70.9%、放送局と放送番組制作事業者との「共有」は19.0%となっている。放送番組制作事業者単独の所有となっているのは10.1%である。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が全体の50.5%をも占め、一番多く、「2年以上」の期限となっているものが11.4%、「2年未満」の期限のものが9.0%である。

図1-5 著作権の所在状況

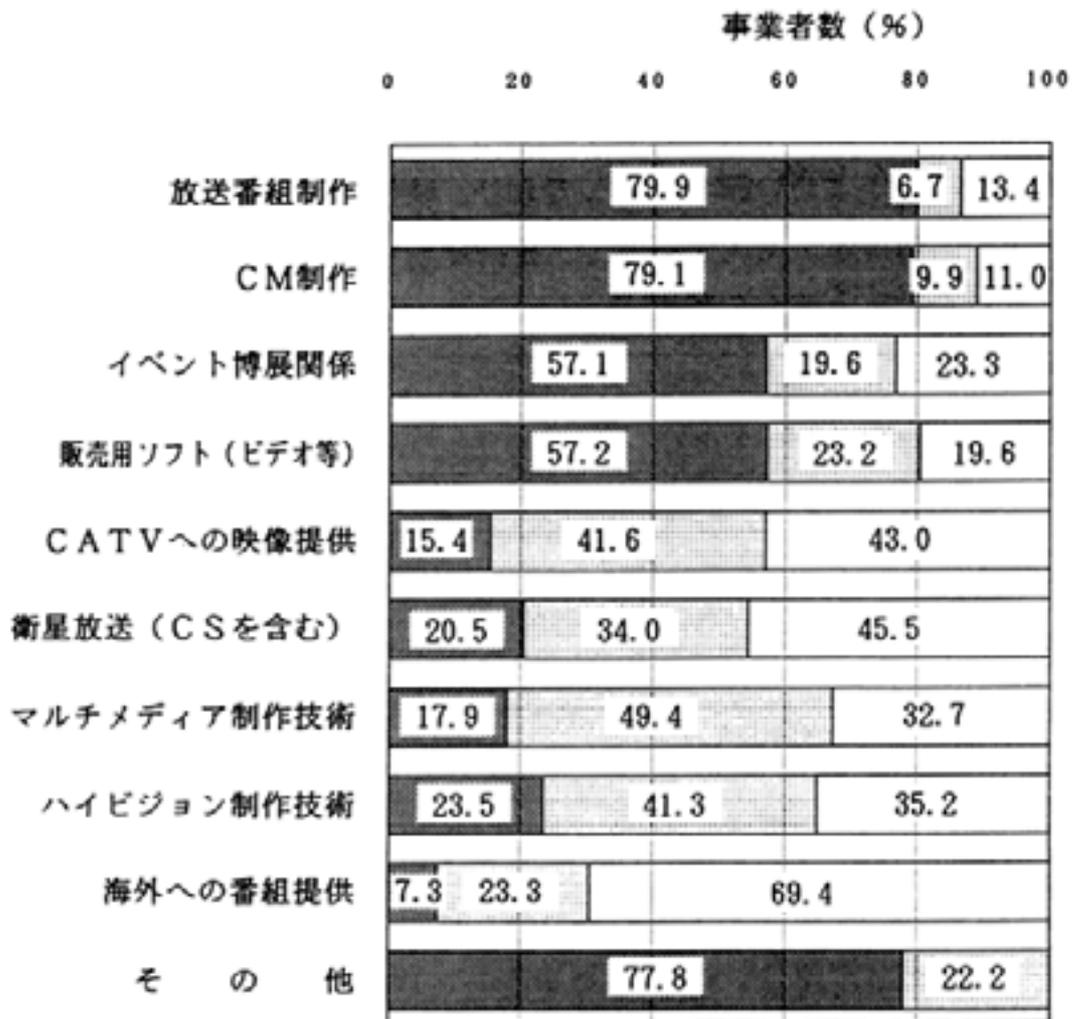


映像新時代を背景に事業の多角化に意欲的

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「マルチメディア制作技術」の49.4%、「ハイビジョン制作技術」の41.3%、「CATVへの映像供給」の41.6%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展していく中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢がみられる。

今後の事業展開として、いくつかの業務と新しい技術に対する動向をみると「既に取り組んでいる」事業者の多いのは、「放送番組制作」や「CM制作」の他、「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」である。

図1-6 今後の事業展開



■：「既に取り組んでいる」 ■：「今後取り組む」 □：「現在は関心がない」

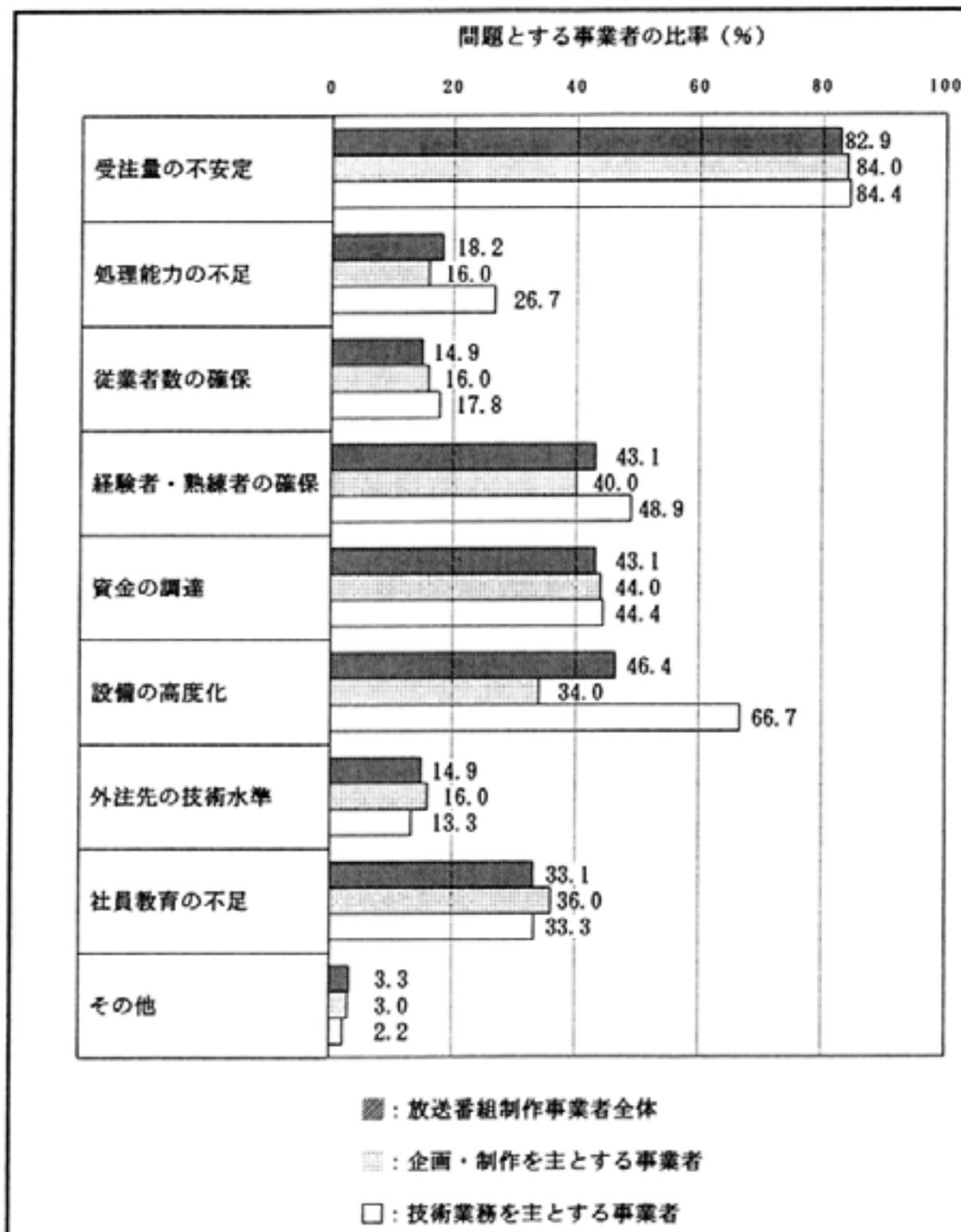
経営基盤の脆弱性が大きな問題

事業者の8割もが「受注量の不安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、設備面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が脆弱であるとみられる。

一番多い問題点は「受注量の不安定」であり、事業者の82.9%もがあげている。さらに、「資金の調達」とともに、「設備の高度化」や「経験者・熟練者の確保」をそれぞれ4割強の事業者があげている。また、「社員教育の不足」についても3割強が問題点としている。

技術業務を主とする事業者は、「設備の高度化」が6割強と突出し、また、「処理能力不足」は、企画・制作を主とする事業者が16.0%であるのに対し、26.7%と高い割合を示しており、映像に対するニーズの多様化やさまざまな技術革新が進展する中で、技術業務を主とする事業者の固有の問題点を表していると考えられる。

図1-7 経営上の問題点



行政への要望は、設備取得・番組制作費の支援・著作権等

設備取得に対する税制優遇措置や資金援助、番組制作費に対する資金援助の要望が強い。著作権に関しては、著作権処理ルール化と著作権情報管理機関を求めているなど、映像新時代において、多彩で豊かな映像ソフトを創作していく上での環境整備等政策支援を推進していく必要性が高い。

一番多くの事業者があげたことは「設備取得等に対する税制上の優遇措置」金の100社(58.5%)で、続いて「設備取得に対する融資・補助金等による資金援助」が88社(51.5%)、「制作費に対する融資・補助等による資金援助」が84社(49.1%)となっている。

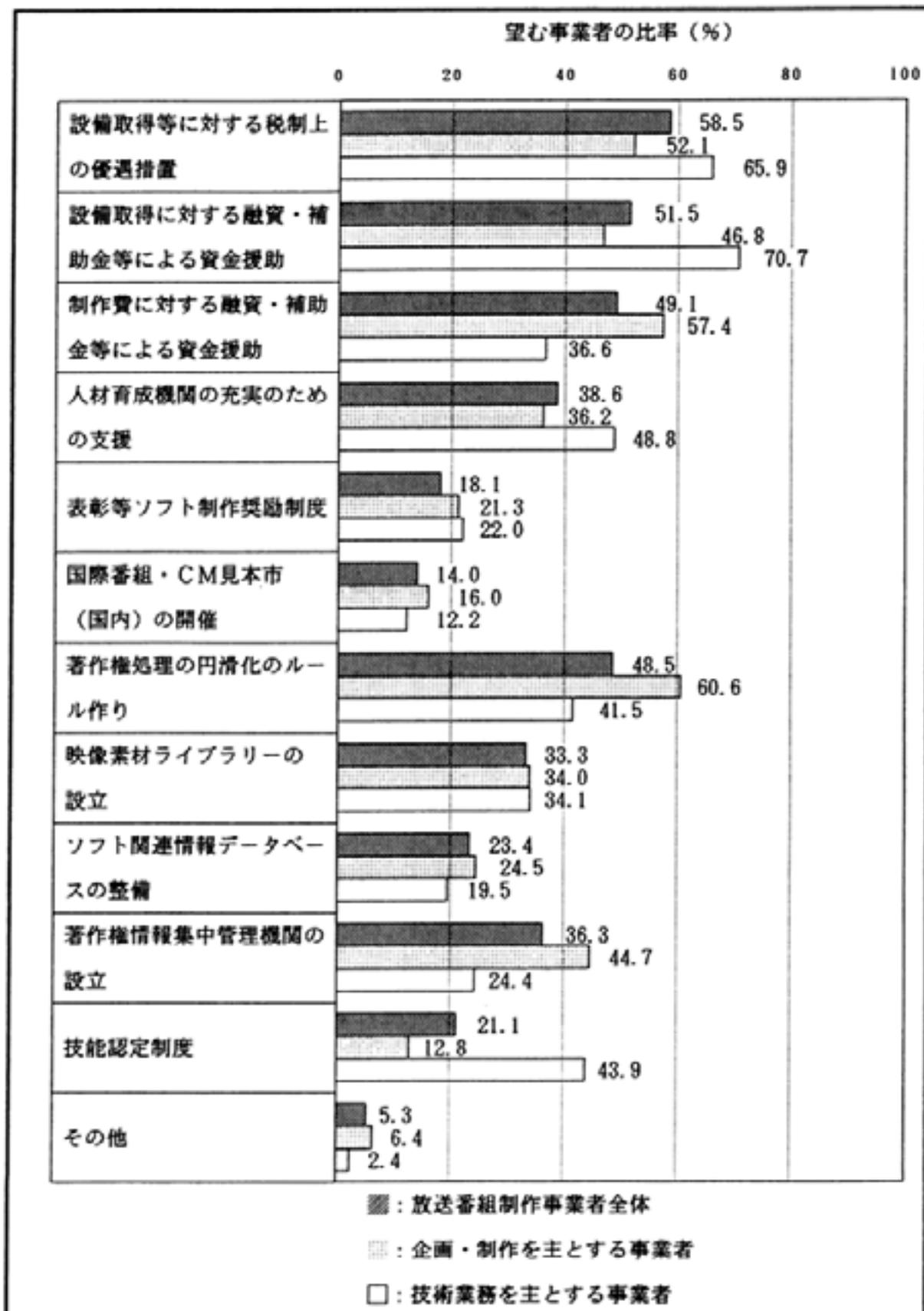
「著作権処理の円滑化のルール作り」が48.5%、「著作権情報集中管理機関の設立」が36.3%あり、著作権に関する要望も比較的高いものがある。

企画・制作を主とする事業者は著作権についての要望が高く、「著作権処理の円滑化のルール作り」が60.6%、「著作権情報集中管理機関の設立」については、「技術業務」の事業者が24.4%であるのに対し、44.7%とほぼ倍になっている。

技術業務を主とする事業者にとっては、設備面についての要望が顕著であり、「設備取得等に対する税制上の優遇措置」が65.9%、「設備取得に対する融資・補助等による資金援助」が70.7%と高い割合を示している。

技術業務を主とする事業者は、「人材育成機関の充実のための支援」と、「技能認定制度」にも高い要望をもっている。

図1-8 行政に望むこと



【 2 . ケーブルテレビ番組供給業】

事業の概況

ケーブルテレビ番組供給の事業の規模は小

ケーブルテレビ番組供給事業に携わる従業者は一事業者当たり約 1 4 人、年間売上高は 1 億円強であるが、比較的規模の大きな企業が運営している。

経営組織は、回答のあった事業者すべてが「株式会社」。

資本金が「 3 0 0 0 万円未満」の事業者が 2 3 . 1 %、「 1 億円以上 5 億円未満」が 2 3 . 0 %、「 5 億円以上」の事業者は 4 6 . 2 %を占めている。

平成 4 年度におけるケーブルテレビ番組供給事業に携わる平均従業者数は 1 3 . 5 人である。このうち、常時雇用従業者は 1 0 . 1 人で、 7 4 . 8 %、常時雇用以外の従業者は 2 . 3 人で、 1 7 . 0 %を占めている。

職務形態別の従業者は「番組編成・制作」が 3 8 . 5 %と一番多く、「営業」が 2 4 . 3 %、「エンジニア」が 2 3 . 9 %となっている。

ケーブルテレビ番組供給業務の平成 4 年度における売上高（実績額）は、一事業者当たり 1 億 3 4 9 9 万円である。これは、会社全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の売上高のシェアは 0 . 4 %に過ぎない。

なお、平成 5 年度実績見込額では 2 . 3 %の増となっている。

（備考）

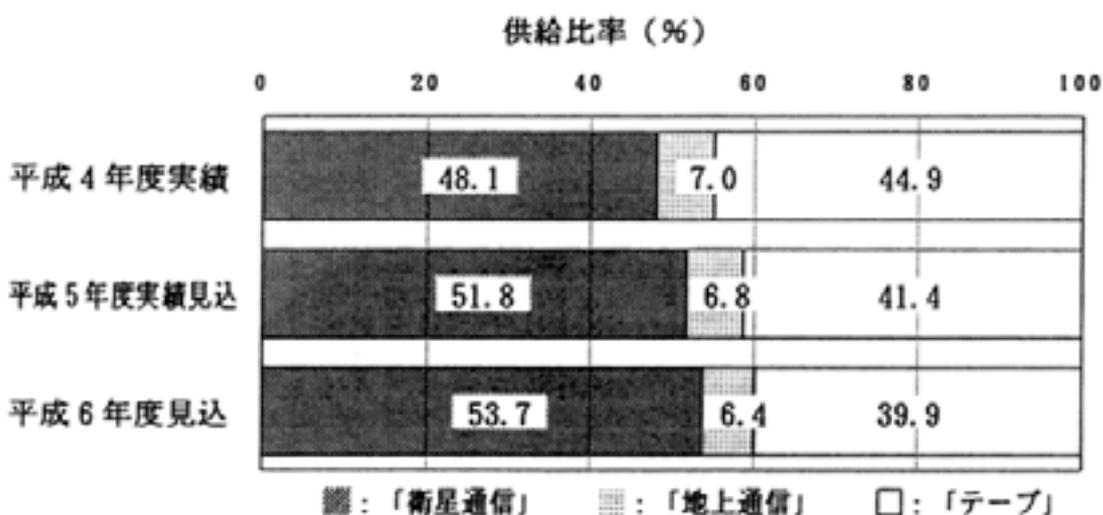
「ケーブルテレビ番組供給業」とは、番組を自社で制作しているか否かにかかわらずケーブルテレビ事業者へ放送番組を提供する事業をいう。

ソフトの供給はテープから衛星へ

ケーブルテレビ事業者への供給方法は、「衛星通信」によるものが一番多く「テープ」による供給がこれに次いでいる。

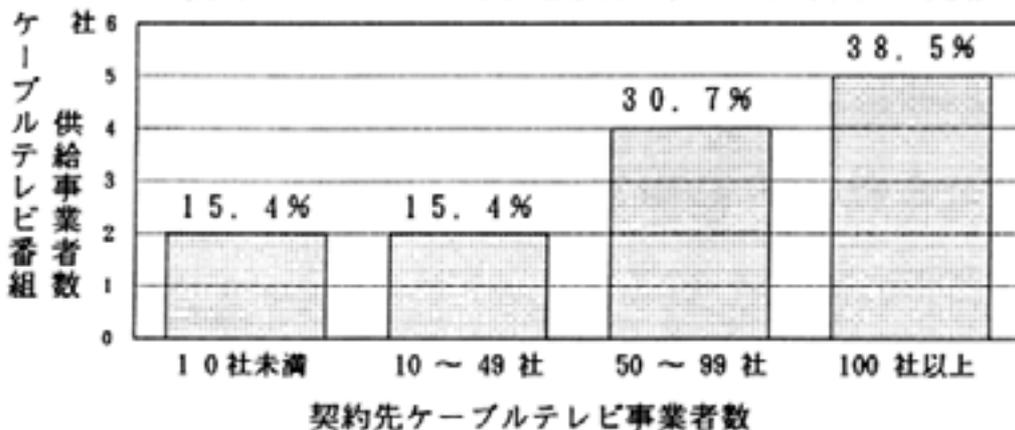
平成4年度から6年度までの推移をみると、「テープ」や「地上回線」による供給から、「衛星通信」による供給（スペースケーブルネット）へ移行していく傾向がある。

図2-1 ケーブルテレビ事業者への番組供給比率



番組供給事業者が供給している先のケーブルテレビ事業者の状況は、ケーブルテレビ事業者100社以上である番組供給事業者は38.5%と一番多く、50～99社の事業者は30.7%と、大口の事業者が多い。

図2-2 契約ケーブルテレビ事業者数別の事業者数（平成4年度）

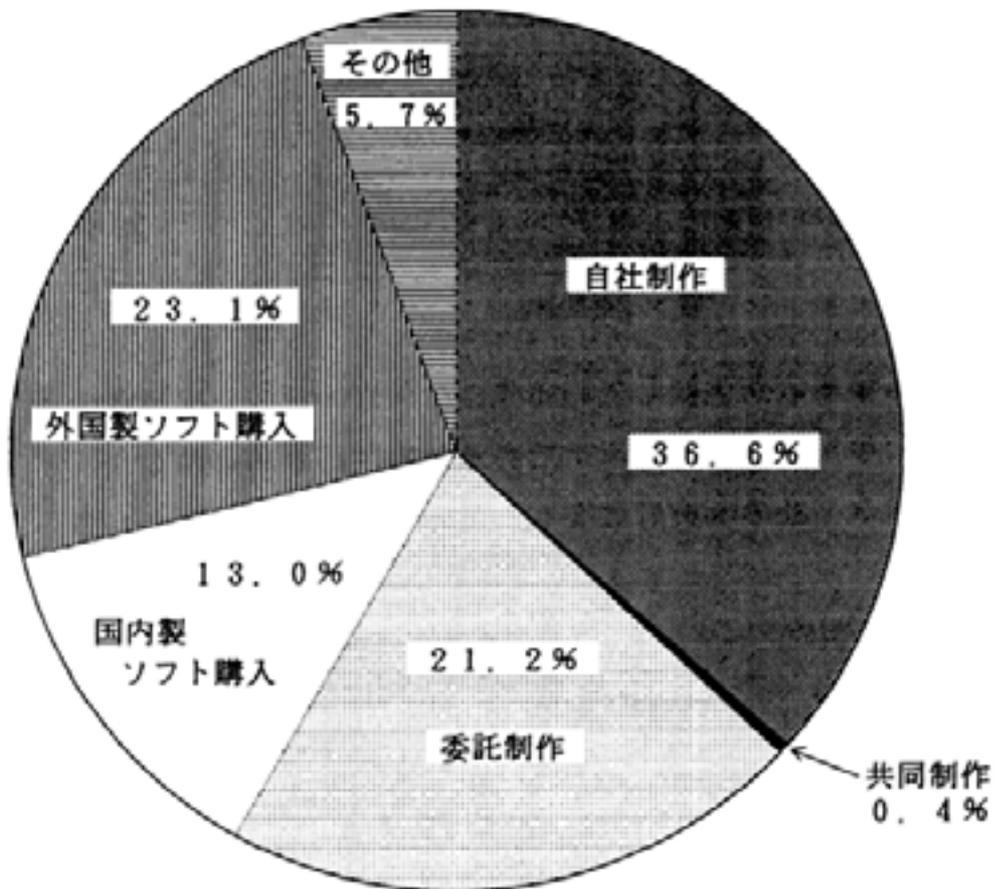


番組ソフトは外部から調達

番組ソフトの調達方法は「自社制作」と「共同制作」で37.0%で、「委託制作」、「国内製ソフト購入」、「外国製ソフト購入」は合わせて57.3%であり、調達は外部依存の傾向が強い。

「自社制作」が36.6%と一番多く、以下、「外国製ソフト購入」が23.1%、「委託制作」が21.2%となっている。

図2-3 番組ソフトの調達比率



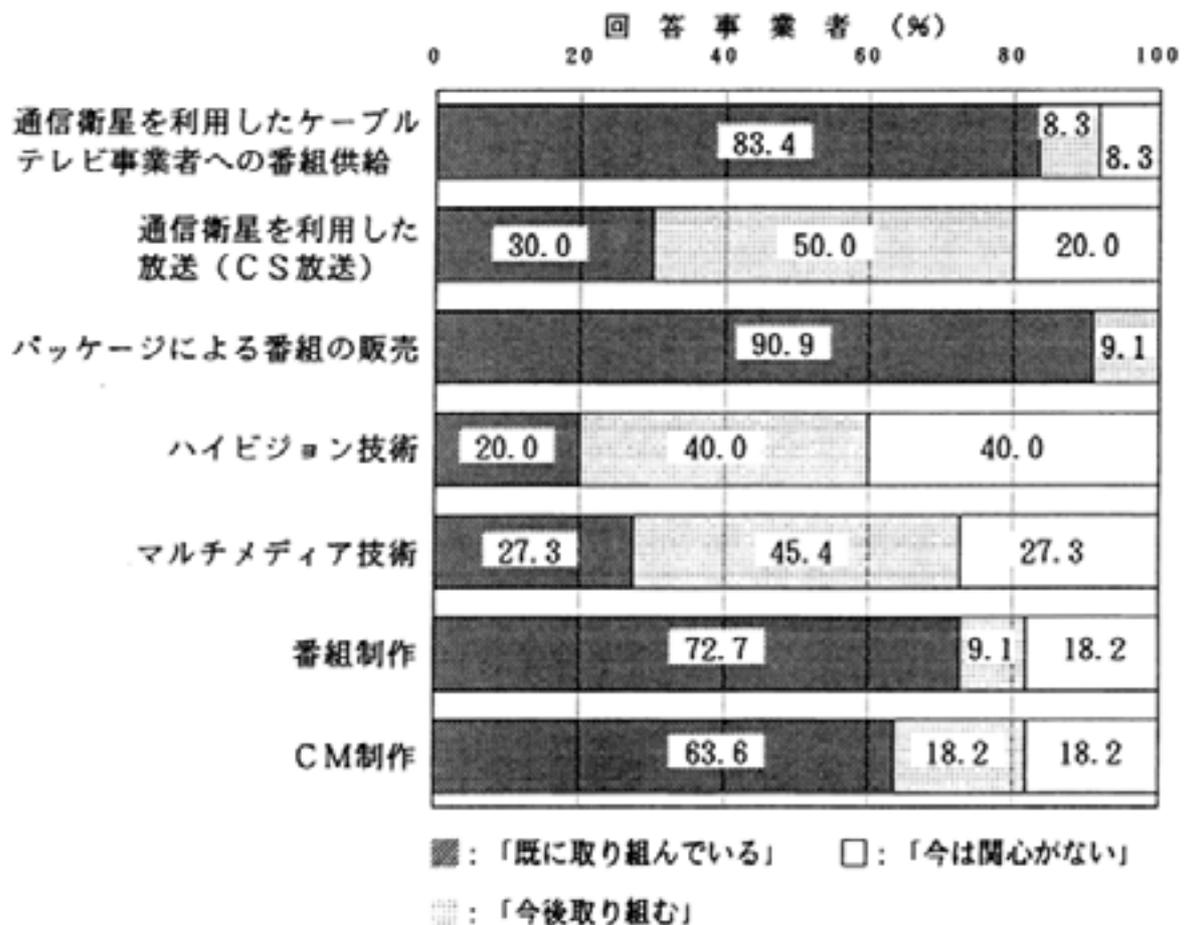
CS放送などに意欲的

「衛星を利用した放送（CS放送）」が50.0%と最も多い。次いで「マルチメディア技術」が45.4%、「ハイビジョン技術」が40.0%と、新しい技術への比較的強い志向がある。

既に取り組んでいるものとしては、「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」が83.4%、「パッケージによる番組の販売」が90.9%と大部分の事業者が取り組んでいる。

今後の事業展開としては、「衛星を利用した放送」、「マルチメディア技術」及び「ハイビジョン技術」について、高い意欲が窺われ、多メディア・多チャンネル化の動向や新技術の開発動向を反映しているものとみられる。

図2-4 今後の事業展開



調 査 結 果

本章の調査結果の分析に当たっては、なるべく複数の設問項目を関連付けることとし、各設問項目の単純集計状況は添付の資料編に記載した。

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。その放送ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」又は「ラジオコマーシャル制作」を行う事業者をいう。

(1) 企業の特性

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の89.2%と突出している。次いで「有限会社」が7.8%、「個人経営」が2.0%の順である。

なお、「その他」は「社団法人」と「財団法人」であった。

表1 - 1 経営組織(回答数N = 204)

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
株式会社	182	89.2
有限会社	16	7.8
個人経営	4	2.0
その他	2	1.0
合 計	204	100.0

イ 事業所の形態

調査票の届いた事業所の状況を表1 - 2に示す。「単独事業所（支社・営業所などをもたない事業所）」が一番多い70.1%、「本社（支社・営業所などの事業所をもっている本社・本店）」が26.9%となっている。

「支社（支社・営業所などの事業所）」はわずかに6社、3%であった。

表1 - 2 事業所別状況

(N = 201)

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
単独事業所(支社・営業所などをもたない事業所)	141	70.1
本社(支社・営業所などの事業所をもっている本社・本店)	54	26.9
支社(支社・営業所などの事業所)	6	3.0
合計	201	100.0

ウ 資本金額

株式会社・有限会社198社のうち、不明回答の2社を除いて資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く75社、38.3%で、次が「500万円未満」の42社、21.4%、「3,000万円以上～5,000万円未満」の27社、13.8%となっている。

「1,000万円以上～5,000万円未満」の事業者が52.1%と半数を占め、「5,000万円未満」が全体の83.2%を占めている。

表1 - 3 資本金額別の事業者数

(N = 196)

資本金額の範囲 (万円)	事業者数 (社)	構成比 (%)
以上 未満 1 ~ 500	42	21.4
500 ~ 1,000	19	9.7
1,000 ~ 3,000	75	38.3
3,000 ~ 5,000	27	13.8
5,000 ~ 10,000	18	9.2
10,000 ~ 20,000	5	2.6
20,000 ~ 50,000	4	2.0
50,000 ~ 100,000	2	1.0
100,000 ~ 200,000	0	0.0
200,000 ~ 500,000	2	1.0
500,000 ~	2	1.0
合 計	196	100.0

エ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が50%を超えており、次いで「昭和46年～昭和55年」となっている。

表1-4 業務別・開始時期別事業者数 (N=196) [単位:社]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	13 (8.2)	14 (8.9)	43 (27.2)	85 (53.8)	3 (1.9)	158 (100.0)
テレビCM制作	11 (7.2)	19 (12.4)	40 (26.1)	78 (51.0)	5 (3.3)	153 (100.0)
ラジオ番組制作	3 (5.2)	5 (8.6)	12 (20.7)	36 (62.1)	2 (3.4)	58 (100.0)
ラジオCM制作	3 (5.2)	9 (15.5)	11 (19.0)	34 (58.6)	1 (1.7)	58 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

オ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が7割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粹に業種転換した「他の事業からの転換」は極めて少数である。

表1-5 開設形態別事業者数 (N=184)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
創業・創設	131	71.2
他の企業から分離・独立	30	16.3
他の事業からの転換	4	2.2
企業内の一部門として	19	10.3
合計	184	100.0

カ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した53社について放送番組制作業参入前の業種を表1-6に示す。「不明」の6社を除き、「テレビ放送業」が32.1%(17社)である。

この17社について開設形態をみると、「他の企業から分離・独立」が14社になっている。これはテレビ放送業者が制作部門を分離・独立したケースの多さを示している。次いで「映画制作業」が13.2%で、映画部門からの業務拡大で移行してきたものとみられる。

「その他」は37.7%であるが、コメントのあった業種は「出版業」、「イベント業」、「コンサート」、「ビデオソフト制作業」、「不動産管理」、「印刷業」、「写真現像所」、「スライド制作」、「海運業」、「グラフィック制作」、「音楽出版」、「レストラン業」、「芸能プロダクション」などである。

表1-6 参入前業種の状況 (N=53)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
映画制作業	7	13.2
テレビ放送業	17	32.1
ラジオ放送業	1	1.9
広告業	2	3.8
その他	20	37.7
不明	6	11.3
合計	53	100.0

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成4年度と平成5年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成5年度は7.4%の増加になっている。

表1-7 会社全体の売上高

区分	平成4年度	平成5年度	5/4 (%)
事業者数 (社)	184	161	-
売上高合計 (万円)	165,999,829	156,068,200	-
1社平均売上高(万円)	902,173	969,368	107.4

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成4年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した(表1-8参照)。

「広告業務」が15.0%、「放送番組制作業務」は8.4%で、次いで「ビデオ・映画制作業務」の5.6%となっている。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「イベント・事業」の10社の他はすべて1社の回答で「機器貸出」、「テープ販売」、「ソフト販売」、「プライダル」、「BGMテープ音映機器卸」、「学院運営」、「聴覚障害者用字幕作成」、「スチール写真」などの他に「技術収入」、「技術指導」、「著作権」などである。

表1-8 年間売上高に占める各業務の割合 (N=162)

業務の区分	売上高 (万円)	構成比 (%)
放送番組制作業務	13,518,171	8.4
ビデオ・映画制作業務	9,069,169	5.6
広告業務	24,129,473	15.0
ニュース供給業務	29,230	0.0
要員派遣業務	169,964	0.1
その他	114,096,719	70.9
計	161,012,726	100.0

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

前項の回答162社について、平成4年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表1-9に示す。放送番組制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「会社全体の売上高規模1000万円未満」の事業者であるが、会社全体の売上高規模が大きくなるに従って、放送番組制作業務の占める割合が高くなる傾向がある。

表1-9 売上規模別の事業者数 (N=162)

会社全体の売上高規模(万円)	事業者数(社)	会社全体の売上高(万円)	放送番組制作業務の売上高(万円)	全体に占める割合(%)
以上 未満 ~ 1,000	3	1,780	1,580	88.8
1,000 ~ 5,000	9	35,144	15,950	45.4
5,000 ~ 10,000	19	141,008	67,777	48.1
10,000 ~ 50,000	69	1,681,006	1,055,807	62.8
50,000 ~ 100,000	22	1,480,383	945,658	63.9
100,000 ~ 200,000	19	2,507,175	1,791,758	71.5
200,000 ~ 500,000	10	3,244,029	2,350,767	72.5
500,000 ~	11	151,922,201	7,288,874	4.8
合計	162	161,012,726	13,518,171	8.4

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示すが、資本金規模が大きくなるに従って、放送番組制作業務の占める割合が、小さくなっていく傾向がみえる。

表1-10 資本金規模別の売上高 (N=160)

資本金額規模(万円)	事業者数(社)	会社全体の売上高(万円)	放送番組制作業務の売上高(万円)	全体に占める割合(%)
以上 未満 500	34	784,569	389,166	49.6
500 ~ 1,000	17	315,095	224,595	71.3
1,000 ~ 3,000	61	3,022,792	2,235,010	73.9
3,000 ~ 5,000	18	2,502,367	1,743,324	69.7
5,000 ~ 10,000	16	6,526,141	2,957,985	45.3
10,000 ~ 20,000	4	1,390,161	1,245,806	89.6
20,000 ~ 50,000	4	1,637,879	761,934	46.5
50,000 ~ 100,000	3	3,581,383	1,276,800	35.7
100,000 ~ 500,000	1	27,039,021	1,233,984	4.6
500,000 ~	2	114,207,918	1,446,167	1.3
合計	160	161,007,326	13,514,771	8.4

オ 従業者規模別の売上高

平成4年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、常時雇用従業者の規模別の事業者数で表1-11に示す。「従業者規模300人以上」で放送番組制作業務の売上高の占める比率が少ないが、他は同程度の割合であり、顕著な傾向はでない。

表1-11 従業者規模別の売上高 (N = 147)

従業者規模 (人)	事業者数 (社)	会社全体の売上高(万円)	放送番組制作業務の売上高(万円)	全体に占める割合(%)
以上 未満 1 ~ 10	53	756,946	437,636	57.8
10 ~ 50	65	4,755,387	2,873,467	60.4
50 ~ 100	15	2,505,662	1,921,619	76.7
100 ~ 300	9	5,067,413	2,826,988	55.8
300 ~	5	145,733,996	4,374,587	3.0
合計	147	158,819,404	12,434,297	7.8

カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答146社の売上高比率を算出した(表1-12参照)。

「テレビ」の比率が97.7%と圧倒的に大きく、「ラジオ」は2.3%にすぎない。

「テレビ」については「テレビ番組制作」が78.3%、「テレビCM制作」が19.4%となっている。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率で見ると、「企画・制作」が87.4%、「技術業務」は12.6%という割合になっている。

表1-12 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N = 146)

業務の区分			構成比 (%)	業務の区分			構成比 (%)
テレビ	番組制作	企画・制作	67.2	ラジオ	番組制作	企画・制作	1.9
		技術業務	11.1			技術業務	0.2
	CM制作	企画・制作	18.2		CM制作	企画・制作	0.1
		技術業務	1.2			技術業務	0.1
	小計		97.7		小計		2.3
テレビ・ラジオ 合計				100.0			

キ 専門の状況

前項までと同じ有効回答について、専門の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である主として放送番組制作業務を行っている事業者は62.3%と過半数をしめている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は19.1%あるが、専門度が最も低い「売上高比率10%未満」が13.0%である。

表1 - 13 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる
売上高比率の分布

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
100%	31	19.1
80以上 ~ 100未満	31	19.1
50 ~ 80	39	24.1
30 ~ 50	19	11.7
10 ~ 30	21	13.0
0 ~ 10	21	13.0
合 計	162	100.0

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答83社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、83社全体での放送番組制作業務の比率を算出した(表1 - 14 参照)。「賃借料」での放送番組制作業務の費用の比率が39.7%である他は、すべて50%台となっている。

表1 - 14 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率 (N = 83)

費用の区分	会社全体の費用 (万円)	放送番組制作業務に かかる費用(万円)	放送番組制作業務 の費用の比率(%)
人件費	4,766,848	2,448,569	51.4
賃借料	761,918	302,496	39.7
減価償却費	543,289	299,041	55.0
その他の経費	28,752,025	14,507,740	50.5
合計	34,824,080	17,557,846	50.4

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成4年度と平成5年度の2年分の回答を求めた。全費目で取得額が減少しており、「無形固定資産」の取得額があまり変わらないものの、それ以外の費目は前年比60%前後に落ちている。

表1 - 15 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況 (N = 120)

区分	平成4年度実績額 (万円)	平成5年度見込額 (万円)	増減比 (%)	
有形固定資産	建物及び構築物	164,635	101,164	61.4
	機械及び装置	632,724	403,504	63.8
	土地	24,704	14,600	59.1
無形固定資産	33,756	32,542	96.4	
合計	855,819	551,810	64.5	

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表1 - 16に示す。

「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「中継車」、「スタッフの移動車両」の他「クロマキ」、「アップリンク設備」などである。

表1 - 16 施設の保有状況 (N = 166)

区分	買 取 (台、箇所)	リース・レンタル (台、箇所)	合 計 (台、箇所)	構成比(%)	
				買取	リース
スタジオ	52	36	88	59.1	40.9
編集室	136	124	260	52.3	47.7
カメラ	508	317	825	61.6	38.4
VTR	1,587	457	2,044	77.6	22.4
コンピュータ	125	134	259	48.3	51.7
マルチ・オーディオルーム	31	32	63	49.2	50.8
編集用機材	447	253	700	63.9	36.1
その他	68	35	103	66.0	34.0

(4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成4年度、5年度のすべてに記載のある有効回答82社の従業者数の合計を表1-17に示す。「有給役員」及び「常時雇用以外の従業者」は減少しているが、「常時雇用従業者」が増加し、合計でも増員になっている。

全体に占める放送番組制作業務者の比率は、「常時雇用以外の従業者」が70%程度を占め、「有給役員」及び「常時雇用従業者」はそれぞれ5割を占めているが、平成4年度と平成5年度の比率については大きな変化はみられない。

表1-17 従業者数の推移 (N=82)

区 分	会 社 全 体 (人)			放送番組制作業務 (人)			全体に占める放 送番組制作業務 者の比率(%)	
	4'	5'	増減	4'	5'	増減	4'	5'
有給役員	309	304	5	159	159	0	51.5	52.3
常時雇用従業者	4,094	4,151	57	2,284	2,319	35	55.8	55.9
常時雇用以外の従業者	958	923	35	670	650	20	69.9	70.4
合 計	5,361	5,378	17	3,113	3,128	15	58.1	58.2

(注)「4'」は平成4年度実績、「5'」は平成5年度見込を示す。

イ 平均年齢

有給役員と常時雇用従業者について、平成4年度の人数と平均年齢の記載されている回答について表1-18に全体の平均を示す。有効回答の人数と平均年齢を掛けた総年齢を出して、人数及び総年齢を合計して全体の平均年齢を算出した。

有給役員の平均年齢は47.4才、常時雇用従業者の平均年齢は33.5才である。

表1-18 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢 (N=120)

区分	人数合計	平均年齢
有給役員	748人	47.4才
常時雇用従業者	20,389	33.5

ウ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数それぞれで2年分の記入されている回答について年平均を算出した(表1-19参照)。

休日日数は平成4年度の104.4日に対し平成5年度見込みは106.7日とみており、2.3日増加している。総実労働時間は、平成4年度の2,255時間に対して、平成5年度見込みは2,206時間とみており、49時間減少している。

なお、「毎月動労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成4年1,982時間及び平成5年1,920時間と比較すると、まだかなり多い。

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

区分	事業者数 (社)	4年度実績(時間)		5年度見込(時間)		増減 (時間、日)
		合計	平均	合計	平均	
総実労働時間	124	279,656	2,255	273,513	2,206	49
休日日数	138	14,408	104.4	14,727	106.7	2.3

エ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用状況について、「新卒」と「中途」に分けて3年分の回答を求めた。募集から採用・離職について、3年間記載された有効回答31社の合計を表1-20に示す。

「新卒」と「中途」を比較すると、「採用者数」で「新卒」が「中途」のほぼ2倍になっている。平成5年度は「応募者数」は非常に増加しているが、「新卒」・「中途」ともに「募集者数」・「採用者数」が減少しており、平成6年度は更に採用を控える予定の事業者が多いとみられる。

なお、「離職者数」については、かなり減少傾向にある。

表1-20 採用・離職状況 (N=31) [単位:人]

区分		平成4年度	平成5年度	平成6年度	5/4 増減	6/5 増減
新卒	募集者数	62	49	/	13	/
	応募者数	844	1,343	/	499	/
	採用者数	68	67	28	1	39
中途	募集者数	26	11	/	15	/
	応募者数	82	31	/	51	/
	採用者数	35	23	13	12	10
採用者合計		103	90	41	13	49
離職者数		69	35	12	34	23

オ 放送番組制作業務に携わる専門職

調査日の平成5年12月現在、または平成5年10月31日現在の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。一番多い職種は「ディレクター」の690人(1者当たり4.6人)、次いで「プロデューサー」の600人となっている(表1-21参照)。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、一番不足感の強い職種は「ディレクター」であるが、なかで「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者は22社、16.4%である。一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「制作デスク」の65.7%という結果になっている。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「タイムキーパー」、「無線従事者」、「調査・作像」、「プランナー」、「効果マン」、「プリントオペレータ」、「リサーチャ」、「音プランナー」、「シナリオライター」などである。

表1-21 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=150)

職種区分	専門職数 (人)	専門職別 構成比 (%)	不足を感じる程度(社)			
			1	2	3	合計
プロデューサー	600	15.9	14	58	45	117
アシスタントプロデューサー・制作主任	214	5.7	5	51	26	82
ディレクター	690	18.3	22	76	36	134
アシスタントディレクター	490	13.0	15	48	32	95
制作デスク(管理・経理)	279	7.4	4	32	69	105
CGクリエイター	66	1.7	4	21	23	48
編集・編集助手	402	10.7	5	40	34	79
カメラマン・カメラマン助手	517	13.7	5	48	35	88
照明・照明助手	86	2.3	4	21	23	48
録音・録音助手	214	5.7	4	40	29	73
美術デザイナー	27	0.7	1	17	25	43
その他	185	4.9	3	11	21	35
合計	3,770	100.0	86	463	398	947

(注) 不足を感じる程度 「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」
「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」
「3」:「不足してはいない」

(5) 運営業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では、「放送局からの企画持込」が35.9%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の27.4%となっている。

「その他」については、「プロダクション」や「興行会社」などの制作会社からの委託を上げている事業者が8社あった他、「共同企画」、「技術協力」がそれぞれ1社ある。

表1-22 契約の形態 (N=150) [単位: %]

区分	構成比
貴社からの企画持込	27.4
企画入札契約	4.9
放送局からの企画持込	35.9
代理店からの企画持込	16.9
その他	14.9
合計	100.0

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成4年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

テレビ局と番組制作事業者との間で契約により、2年から2年半の期間内にテレビ局が2回放映し、その後著作権が事業者へ戻る形が一般的なものといわれているが、平成4年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送局の所有」が70.9%、放送局と放送番組制作事業者との「共有」は19.0%となっている。放送番組制作事業者単独の所有となっているのは10.1%である。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限(期限の明示なし)」が全体の50.5%をも占め、一番多く、「2年以上」の期限となっているものが11.4%、「2年未満」の期限のものが9.0%である。

「放送権」については「放送局が所有(無制限(期限明示なし))」が41.8%と一番多くなっているが、「放送以外の利用権」は分散している。

なお、枠外で、「2年間は放送局であるが、その後は自社に戻ってくる」とコメントした事業者が2社、「2年間は放送局であるが、2年間のなかでもリピートの回数を制限している」という事業者が1社あった。

表1 - 23 著作権の所在状況 (N = 98) [単位: %]

区分	放送権	放送以外 の利用権	合計
貴社が所有	6.0	4.1	10.1
貴社と放送局との共有	9.1	9.9	19.0
放送局が所有	2年未満	2.1	9.0
	2年以上	0.6	11.4
	無制限(期限明示なし)	8.7	50.5
合計	74.6	25.4	100.0

ウ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が多いのは、「製(制)作協力」が貴社名の36.3%で、「製作・著作」が貴社名のみはわずかに4.1%と、放送局の優位性が窺える。

なお、その他の内容は「個人名」が4社、「制作が貴社、著作は放送局」が1社あった。

表1 - 24 「完パケ」番組のタイトル表示 (N = 141) [単位: %]

区分	構成比
「製作・著作」が貴社名のみ	4.1
「製作・著作」が局名のみ	10.8
「製作」が貴社名と局名の併記	20.1
「製作」が貴社名のみ	7.4
「製(制)作協力」が貴社名	36.3
タイトル表示なし	17.8
その他	3.5
合計	100.0

エ 保険の加入状況

放送番組またはCMの制作時に掛ける保険の状況について回答を求めた。ここでは、いくつも保険を掛けることを想定して、複数回答になっている。

最も多い保険は「スタッフの障害等保険」の86.3%で、「機材の損害保険」も69.0%と多くの事業者が掛けている(表1 - 25参照)。

なお、「その他の保険」としてコメントされたものは、「海外渡航特別保険」が4社、「タレント等、出演者の保険」が3社の他、「危険な空中撮影の際だけ掛ける」、「JAC加盟社の総合保険」、「撮影済が何らかの事故で使用不可能になった時、制作費を補償する保険」がそれぞれ1社となっている。

表1 - 25 保険の加入状況 (N = 168)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
機材の損害保険	116	69.0
スタッフの障害等保険	145	86.3
第三者(通行人や顧客)の障害等保険	57	33.9
掛けない	4	2.4
その他	13	7.7
合計	168	100.0

オ 契約書の取り交わし状況

契約書の取り交わし状況についても回答を求めた。契約書を取り交わす場合と取り交わさない場合がある(ケースバイケース)というコメントのある回答があったが、ここでは取り交わす方に含めた。

「放送局」については、「取り交わす」(44.8%)と「取り交わさない」(43.8%)がほぼ半々を示している。

「代理店」と「制作会社」については、「取り交わさない」方が「取り交わす」の約3倍程度となっている。

表1 - 26 契約書の取り交わし状況

区分	事業者数(カッコ内は横の構成比)			
	取り交わす (社)(%)	取り交わさない (社)(%)	取引がない (社)(%)	合計 (社)(%)
放送局	79 (44.8)	77 (43.8)	20 (11.4)	176 (100.0)
代理店	42 (24.6)	111 (64.9)	18 (10.5)	171 (100.0)
制作会社	39 (23.4)	104 (62.2)	24 (14.4)	167 (100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が、放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は109社(67.7%)、「技術」が50%を超えるのは47社(29.2%)、いずれも50%とするのは5社(3.1%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」で、それぞれ96社(57.2%)、93社(57.1%)である。

一方、「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「マルチメディア制作技術」の80社(49.4%)、「ハイビジョン制作・技術」の67社(41.3%)と、新技術への取り組みに対する意欲が窺える。更に、「CATVへの映像供給」も65社(41.6%)となっている。

「現在は関心がない」業務としては、「海外への番組販売」が104社(69.4%)と突出しており、海外に対する映像情報の供給余力が乏しいことが分かる。

なお、「その他」の業務で具体的に記入のあったものは、「既に取り組んでいる」業務として「学校講義」、「プライダル」、「聴覚障害者用字幕制作」、「1年以内に取り組を計画している」ものが「映像素材のデータベース」、「2～3年後には取り組みたい」は「マルチメディアを含む教材制作」が各々1社ずつであった。

「企画・制作」と「技術業務」についてみると、「既に取り組んでいる」業務としては「CATVへの映像供給」について、「技術業務」が7.3%に対し、「企画・制作」は21.1%と高い割合を示している。「海外への番組販売」についても「技術業務」が2.4%に対し、「企画・制作」は10.6%と大きく上回っている。

「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取り組みたい」においては、「企画・制作」事業者の方は「マルチメディア制作技術」が49.4%、また「ハイビジョン制作・技術」が41.6%と高い割合を示しており、映像情報分野の高度化、多様化の進展をにらんだ新たな事業展開に対する強い意欲の表れと思われる。

表1 - 27 新しい業務及び技術への取り組み状況(全体)

業務内容等	事業者数(社)(カッコ内は横の構成比(%))				合計
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取組を計画している	3 2～3年後には取組みたい	4 現在は関心がない	
放送番組制作	143 (79.9)	3 (1.7)	9 (5.0)	24 (13.4)	179 (100.0)
CM制作	137 (79.1)	6 (3.5)	11 (6.4)	19 (11.0)	173 (100.0)
イベント博展関係	93 (57.1)	7 (4.3)	25 (15.3)	38 (23.3)	163 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	96 (57.2)	20 (11.9)	19 (11.3)	33 (19.6)	168 (100.0)
CATVへの映像供給	24 (15.4)	13 (8.3)	52 (33.3)	67 (43.0)	156 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	32 (20.5)	9 (5.8)	44 (28.2)	71 (45.5)	156 (100.0)
マルチメディア制作技術	29 (17.9)	24 (14.8)	56 (34.6)	53 (32.7)	162 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	38 (23.5)	13 (8.0)	54 (33.3)	57 (35.2)	162 (100.0)
海外への番組販売	11 (7.3)	5 (3.3)	30 (20.0)	104 (69.4)	150 (100.0)
その他	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)		9 (100.0)

表1 - 28 新しい業務及び技術への取り組み状況(「企画・制作」を主とする事業者)

業務内容等	事業者数(社)(カッコ内は横の構成比(%))				合計
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取組を計画している	3 2～3年後には取組みたい	4 現在は関心がない	
放送番組制作	85 (82.5)	0 (0.0)	4 (3.9)	14 (13.6)	103 (100.0)
CM制作	78 (79.5)	3 (3.1)	8 (8.2)	9 (9.2)	98 (100.0)
イベント博展関係	55 (58.5)	3 (3.2)	14 (14.9)	22 (23.4)	94 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	54 (56.9)	12 (12.6)	12 (12.6)	17 (17.9)	95 (100.0)
CATVへの映像供給	19 (21.1)	8 (8.9)	29 (32.2)	34 (37.8)	90 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	19 (20.9)	8 (8.8)	24 (26.4)	40 (43.9)	91 (100.0)
マルチメディア制作技術	14 (15.7)	17 (19.1)	27 (30.3)	31 (34.9)	89 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	22 (24.7)	12 (13.5)	25 (28.1)	30 (33.7)	89 (100.0)
海外への番組販売	9 (10.6)	3 (3.5)	19 (22.4)	54 (63.5)	85 (100.0)
その他	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		3 (100.0)

表1 - 29 新しい業務及び技術への取り組み状況(「技術業務」を主とする事業者)

業務内容等	事業者数(社)(カッコ内は横の構成比(%))				
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
放送番組制作	35 (77.8)	2 (4.4)	3 (6.7)	5 (11.1)	45 (100.0)
CM制作	33 (76.8)	1 (2.3)	1 (2.3)	8 (18.6)	43 (100.0)
イベント博展関係	20 (48.8)	1 (2.4)	8 (19.5)	12 (29.3)	41 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	24 (55.8)	3 (7.0)	5 (11.6)	11 (25.6)	43 (100.0)
CATVへの映像供給	3 (7.3)	1 (2.4)	15 (36.6)	22 (53.7)	41 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	7 (17.5)	0 (0.0)	14 (35.0)	19 (47.5)	40 (100.0)
マルチメディア制作技術	7 (15.6)	5 (11.1)	18 (40.0)	15 (33.3)	45 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	10 (22.2)	1 (2.2)	15 (33.3)	19 (42.3)	45 (100.0)
海外への番組販売	1 (2.4)	0 (0.0)	7 (16.7)	34 (80.9)	42 (100.0)
その他	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		3 (100.0)

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは82.9%の事業者が問題点とした「受注量の不安定」であり、この業界の経営体質の脆弱さが窺われる。以下「設備の高度化」(46.4%)、「経験者・熟練者の確保」(43.1%)、「資金の調達」(43.1%)と続いている。

また、3社に1社が「社員教育の不足」を上げている。

なお、「その他」の内容は、「受注金額の低下」、「二次利用が制限されているので、経営の安定化が難しい」、「会社・行政側に現場経験者がいないこと」、「販売網の拡大・整備」、「ドラマ外の人材不足」などを1社ずつあげている。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「設備の高度化」が66.7%と高い割合を示しており、技術革新や映像情報に対するニーズの多様化などが進行する中で、技術を主とする事業者の特有の問題点を表しているものと思われる。

「処理能力不足」について、「企画・制作」が16.0%であるのに対し、「技術業務」が26.7%を示していることも注目される点であり、後述の「ウ 行政に望むこと」において、「人材育成機関の充実のための支援」に高い要望割合を示していることから、人的な面の問題点も大きな要因の一つではないかとみられる。

表1 - 30 経営上の問題点

問 題 点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)
受注量の不安定	150	82.9	84	84.0	38	84.4
処理能力の不足	33	18.2	16	16.0	12	26.7
従業者数の確保	27	14.9	16	16.0	8	17.8
経験者・熟練者の確保	78	43.1	40	40.0	22	48.9
資金の調達	78	43.1	44	44.0	20	44.4
設備の高度化	84	46.4	34	34.0	30	66.7
外注先の技術水準	27	14.9	16	16.0	6	13.3
社員教育の不足	60	33.1	36	36.0	15	33.3
その他	6	3.3	3	3.0	1	2.2
合計	181	100.0	100	100.0	45	100.0

ウ 行政に望むこと

行政に望むことについても回答を求めた。希望はいくつでも上げてもらうこととしたため、複数回答になっている。

一番多くの事業者があげたことは「設備取得等に対する税制上の優遇措置」の100社(58.5%)で、続いて「設備取得に対する融資・補助金等による資金援助」が88社(51.5%)、「制作費に対する融資・補助金等による資金援助」が84社(49.1%)となっている。また、「著作権処理の円滑化のルール作り」が48.5%、「著作権情報集中管理機関の設立」が36.3%あり、著作権に関する要望も比較的高いものがある。

なお、「その他」の意見としては「放送局からの外注金額の調査(安すぎる)」、「最近増えつつある行政指導の制作設備は要らない」、「行政による規制強化はすべきでない(特に今の電波法等では我々小さい事業者は動きがとれない)」、「設備等に金銭的支援は要らない」、「制作著作権の確立に対する支援」、「入札制度の改善」、「民放への制作会社の権利の明確化」などをコメントしている。

「企画・制作」事業者にとっては、「著作権処理の円滑化のルール作り」が60.6%とかなり高い要望をもっている。また、「著作権情報集中管理機関の設立」については、「技術業務」の事業者が24.4%であるのに対し、44.7%とほぼ倍になっている。

「技術業務」事業者にとっては、「設備取得等に対する税制上の優遇措置」が65.9%、「設備取得に対する融資・補助金等による資金援助」が70.7%と高い割合を示している。また、「技能認定制度」についてみると、「企画・制作」が12.8%に対し、「技術業務」事業者は43.9%と相当高い割合となっている。更に「人材育成機関の充実のための支援」については、「企画・制作」が36.2%なのに対し、「技術業務」事業者は48.8%と相当高い。

これらの面に、「企画・制作」、「技術業務」事業者のそれぞれの特性が現れているものと思われる。

表1 - 31 行政に望むこと

問 題 点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)
設備取得等に対する税制上の優遇措置	100	58.5	49	52.1	27	65.9
設備取得に対する融資・補助金等による資金援助	88	51.5	44	46.8	29	70.7
制作費に対する融資・補助金等による資金援助	84	49.1	54	57.4	15	36.6
人材育成機関の充実のための支援	66	38.6	34	36.2	20	48.8
表彰等ソフト制作奨励制度	31	18.1	20	21.3	9	22.0
国際番組・CM見本市(国内)の開催	24	14.0	15	16.0	5	12.2
著作権処理の円滑化のルール作り	83	48.5	57	60.6	17	41.5
映像素材ライブラリーの設立	57	33.3	32	34.0	14	34.1
ソフト関連情報データベースの整備	40	23.4	23	24.5	8	19.5
著作権情報集中管理機関の設立	62	36.3	42	44.7	10	24.4
技能認定制度	36	21.1	12	12.8	18	43.9
その他	9	5.3	6	6.4	1	2.4
合計	171	100.0	94	100.0	41	100.0

2 ケーブルテレビ番組供給業

多メディア・多チャンネル化を担う一翼として、近年、都市型ケーブルテレビを初めとする多チャンネルケーブルテレビの普及が進展し、その進展に合わせて、ケーブルテレビに多彩な映像ソフトを提供するケーブルテレビ番組供給事業が活発化している。放送番組を自ら制作し、又は他から供給を受けて自主放送を行うケーブルテレビは、平成5年3月末現在563施設が許可を受け、このうち、引込端子数1万以上の大規模、多チャンネルで双方向機能を持つ、いわゆる都市型ケーブルテレビは149施設にのぼっている。

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業(業務・事業)」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務をいう。

(1) 運營業務の実態

ア 番組供給先ケーブルテレビ事業者数

契約ケーブルテレビ事業者数及び新規事業者数の両方について3年間記入されている回答についてみると、契約ケーブルテレビ事業者数は平成5年度は19.8%増加し、平成6年度は13.3%の増加見込みであり、順調に推移していくものとみられる。一方、新規事業者数は減少傾向にある。

表2-1 番組供給先ケーブルテレビ事業者数 (N=13)

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	伸び率(%)	
	実績 (社)	実績見込 (社)	見込 (社)	5/4	6/5
契約ケーブル テレビ事業者	885 (68)	1,060 (82)	1,201 (92)	119.8	113.3
うち 新規事業者数	193 (15)	153 (12)	106 (8)	79.3	69.3

(注)カッコ内は1社平均のケーブルテレビ事業者数

平成4年度における契約ケーブルテレビ事業者数別の内訳をみると、契約ケーブルテレビ事業者が「10社未満」と「10~50社未満」のケーブルテレビ番組供給業者が各2社、「50~100社未満」が4社、「100社以上」が5社となっている。

この契約ケーブルテレビ事業者が「100社以上」のケーブルテレビ番組供給業者5社の契約ケーブルテレビ事業者累計は、平成4年度が576社であり全体(885社)の65%、平成5年度690社で全体の65%、平成6年度見込でも762社、63%と、60%以上を占めている。

イ 番組ソフトの調達方法別比率

平成4年度のケーブルテレビ番組ソフトの調達方法別比率を表2-2に示す。「自社制作」が36.6%と一番多く、以下「外国製ソフト購入」が23.1%、「委託制作」が21.2%となっている。「共同制作」を行っている事業者は2社のみで、その2社での「共同制作」の比率も各2%、5%と非常に少ない。

「自社制作」と「共同制作」を含めた社内での制作が37%であるのに対して、「国内製ソフト購入」及び「外国製ソフト購入」に「委託制作」を含めると57.3%となり、外部依存率が高いといえる。

表2-2 番組ソフトの調達方法別比率 (N=18)

区 分	平均比率(%)
自社制作	36.6
共同制作	0.4
委託制作	21.2
国内製ソフト購入	13.0
外国製ソフト購入	23.1
その他	5.7
合計	100.0

ウ ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ事業者に対する番組供給方法は、「衛星通信」による供給比率が一番多く、平成4年度が48.1%、平成5年度は50%を越えて51.8%、平成6年度53.7%とその比率を上げている。これは、複数の供給方法をとっている事業者で、「テープ」や「地上回線」による供給から「衛星通信」による供給へ少しずつ移行しているものとみられる。

なお、「衛星通信」による供給比率が100%（「衛星通信」のみで供給）の事業者数は3年間変わっていない（5社）。

表2-3 番組供給方法別割合 (N=16)

区 分	平成4年度 実績 (%)	平成5年度 実績見込 (%)	平成6年度 見込 (%)
衛星通信	48.1	51.8	53.7
地上回線	7.0	6.8	6.4
テープ	44.9	41.4	39.9
合計	100.0	100.0	100.0

(2) 運營業務の売上・損益等の状況

ア ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上等の状況

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上等については、会社全体の売上高からケーブルテレビ番組供給業務分の販売費・一般管理費まで記載のある回答の合計を表2 - 4に示す。

会社全体の売上高に関しては、平成4年度実績に対し、平成5年度実績見込は減少となっており、景気後退等の影響を受けているものとみられる。

一方、会社全体の損益が厳しいにもかかわらず、ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高は、平成4年度実績9億1千万円に対して平成5年度実績見込みは9億3千万円と増加している。更に平成6年度見込みも増加すると見込んでおり、順調に伸びていく見通しとみられる。

当該事業の営業損益をみても平成4年度、5年度ともに黒字であり、金額ベースでも平成5年度は4年度より増加している。

表2 - 4 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる損益状況 (単位:万円)

区 分		事業者数	平成4年度 実績	平成5年度 実績見込	平成6年度 見込
会社全体	売上高	6	20,489,118	18,931,750	18,150,366
	売上原価		15,069,268	13,291,041	
	販売費・一般管理費		5,166,853	5,031,544	
うち ケーブル テレビ 番組供給 業務分	売上高		91,138	93,236	116,552
	売上原価		57,724	60,719	
	うち外注加工費		16,798	18,010	
	販売費・一般管理費		31,448	27,034	

イ 費用の支出状況

事業者の経営状態を把握するために、平成4年度における会社全体の主要な支出費目の状況を調査した。主要な支出費目は「人件費」、「賃借料」、「減価償却費」である。

細目として、「人件費」については「役員給与・手当」と「従業員給与・手当」の回答を、また「賃借料」については「土地・建物」と「機械・設備」にかかわる支出の回答を求めた。

更に、ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる具体的な支出額を把握するために、これらの費目、細目について、会社全体の支出に占める当該業務の費用割合を尋ねた。しかし、大手事業者からは「分けて把握していない」、「分離困難」等により回答を得られなかった。

会社全体の費用と当該業務の費用割合のすべてに記載のある回答は、売上規模の小さい事業者5社（5億円未満）のみで、当該業務の比率は3社が100%、2社が70%である。

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる費用の比率をみると「賃借料」が99.8%でもっとも高く、「人件費」が88.5%、「減価償却費」は76.3%となっている。

表2 - 5 費用の支出状況 (N = 5)

区分	会社全体の費用 (万円)	ケーブルテレビ番組供給業務の費用(万円)	当該業務の比率 (%)
人件費	19,123	16,922	88.5
うち役員給与・手当	3,200	1,750	54.7
うち従業員給与・手当	15,923	15,172	95.3
賃借料	31,962	31,891	99.8
土地・建物	897	841	93.8
機械・設備	31,065	31,050	100.0
減価償却費	1,179	899	76.3

(3) 事業用資産・設備の状況

会社全体の資産、負債、資本及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産総額については平成4年度の実績を、またケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得に関しては平成4年度実績及び平成5年度の取得実績見込みについて回答を求めた。

ア 会社全体の資産・負債及び資本の状況

会社全体の資産、負債、資本の表全体に記載のある回答の合計を表2-6に示す。

表2-6 会社全体の資産・負債及び資本の状況 (N=9) [単位:万円]

区 分		平成4年度実績	区 分		平成4年度実績
資 産 の 部 計		47,089,461	負 債 の 部 計		17,934,396
流 動 資 産 計		23,974,413	流 動 負 債 計		6,926,714
	うち現金・預金	2,954,976	うち買入債務		5,855,905
	うち売上債権	8,071,312	うち短期借入金		16,500
	うち棚卸資産	1,456,330	固 定 負 債 計		11,007,682
固 定 資 産	有形固定資産		うち社債		5,076,000
	建物及び構築物	3,529,511	うち長期借入金		510,400
	機械及び装置	2,339,249	資 本 の 部 計		29,155,065
	土地	8,248,660	資本金		6,759,533
	建物仮勘定	4,079,336	法定準備金		6,351,403
	その他	118,848	剰余金		16,044,129
	無形固定資産	106,084			
	投資その他の資産	4,687,414			
繰 延 資 産		5,946			

イ ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産の状況

固定資産額についても費用の当該業務割合の回答と同様、「業務による切りわけ不可能」という理由により、得られた回答が少なく、ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産総額及び取得実績見込額全体について記載された回答は5社であり、表2-7、表2-8の通りであるが、「機械及び装置」と「無形固定資産」以外はゼロとなっている。

表2-7 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産総額
(N=5)〔単位:万円〕

区 分		ケーブルテレビ番組 供給業務の固定資産
有形固定資産	建物及び構築物	0
	機械及び装置	816
	土地	0
無形固定資産		45,023

表2-8 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況
(N=5)〔単位:万円〕

区分		平成4年度 取得実績額	平成5年度取 得実績見込額	増 減
有形 固定資産	建物及び構築物	0	0	
	機械及び装置	158	107	51
	土地	0	0	
無形固定資産		19,000	21,000	2,000

(4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 形態別従業者の状況

平成4年度から平成6年度までの従業者数を回答した13事業者について合計を表2-9に示す。会社全体、当該業務担当者ともに平成5年度は4年度に比して増加しているが、平成6年度については増員に消極的とみられる。

ケーブルテレビ番組供給業務担当者は合計で見ると全体の10%程度をしめている。有給役員は30%台、常時雇用従業者は10%未満であるが、平成5年度は増加している。常時雇用以外の従業者は会社全体の60%以上と大半をしめている。また、ケーブルテレビ番組供給業務は常時雇用従業者に対する常時雇用以外の従業者の割合が大きく、常時雇用以外の従業者への依存度が高い業務とみられる。

表2-9 従業者数の推移 (N=13)

区 分	会 社 全 体 (人)			ケーブルテレビ番組供給業務担当者 (人)			ケーブルテレビ番組供給業務担当者の比率(%)		
	4'	5'	6'	4'	5'	6'	4'	5'	6'
有給役員	47	52	52	17	18	18	36.2	34.6	34.6
常時雇用従業者	1,838	1,842	1,834	148	173	171	8.1	9.4	9.3
常時雇用以外の従業者	51	55	56	35	33	35	68.6	60.0	62.5
合 計	1,936	1,949	1,942	200	224	224	10.3	11.5	11.5

(注)「4'」は平成4年度実績、「5'」は平成5年度見込、「6'」は平成6年度計画を示す。

イ 平均年齢

有給役員と常時雇用従業者について、平成4年度の人数と平均年齢の記載されている回答について表2-10に全体の平均を示す。有効回答の人数と平均年齢を掛けた総年齢を出して、人数及び総年齢を合計して全体の平均年齢を算出した。

有給役員の平均年齢は54.8才、常時雇用従業者の平均年齢は41.3才である。

表2-10 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢 (N=8)

区分	人数合計	平均年齢
有給役員	42人	54.8才
常時雇用従業者	1,832	41.3

ウ 職務別従業者状況

前々項の形態別従業者の状況と同じ13事業者について、職務別の従業者数を表2-11に示す。常時雇用従業者については「番組編成・制作」が38.5%、「営業」が24.3%、「エンジニア」が23.0%となっている。一方、常時雇用以外の従業者をみると、「番組編成・制作」が54.3%、「エンジニア」が34.3%の順に多くなっている。常時雇用以外の従業者は「番組編成・制作」と「エンジニア」との合計が88.6%で大部分を占めており、この2つの職務に重点的に配置されている。

「その他」の職務については「デリバリー関係」(1名)という回答が1社あったのみで、他は不明である。

表2-11 平成4年度職務別従業者状況 (N=13)

職務区分	常時雇用従業者		常時雇用以外の従業者	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
番組編成・制作	57	38.5	19	54.3
営業	36	24.3	2	5.7
エンジニア	34	23.0	12	34.3
その他	21	14.2	2	5.7
合計	148	100.0	35	100.0

エ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数それぞれで2年分の記入されている回答について年平均を算出すると、休日日数は122日と変わらないものの、実労働時間は、平成4年度の1,816時間に対して平成5年度見込みは1,792時間とみており、24時間減少している。なお、「毎月動労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成4年1,982時間及び平成5年1,920時間と比較すると少なくなっている。

表2-12 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

区分	事業者数(社)	4年度実績(時間)		5年度見込(時間)		増減(時間)
		合計	平均	合計	平均	
総実労働時間	9	16,345	1,816	16,127	1,792	24
休日日数	11	1,341	122	1,346	122	0

オ 採用及び離職の状況

採用状況は、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数を1社平均でみると、「新卒」については増加傾向があるが、「中途」については減少傾向が現れており、採用者合計でも減少が認められる。一方、離職者数についてみると、増加傾向が認められる(表2-13参照)。

表2-13 募集・応募・採用・離職状況

区分		平成4年度	平成5年度	平成6年度		
新卒	募集者数	回答事業者数(者)	6	6	7	
		人員数(人)	14	21	21	
		1者平均(人)	2.3	3.5	3.0	
	応募者数	回答事業者数(者)	7	6	/	
		人員数(人)	197	110		
		1者平均(人)	28.1	18.3		
	採用者数	回答事業者数(者)	10	8		
		人員数(人)	16	19		
		1者平均(人)	1.6	2.4		
中途	募集者数	回答事業者数(者)	7	4		6
		人員数(人)	71	9		12
		1者平均(人)	10.1	2.3		2.0
	応募者数	回答事業者数(者)	7	4	/	
		人員数(人)	30	9		
		1者平均(人)	4.3	2.3		
	採用者数	回答事業者数(者)	10	8		
		人員数(人)	69	27		
		1者平均(人)	6.9	3.4		
採用者合計	回答事業者数(者)	10	8	/		
	人員数(人)	85	46			
	1者平均(人)	8.5	5.8			
離職者数	回答事業者数(者)	10	8		8	
	人員数(人)	12	12		11	
	1者平均(人)	1.2	1.5		1.4	

(5) 企業の特徴

ア 経営組織別事業者数

経営組織の形態については、回答のあった18社すべてが「株式会社」となっている。

イ 事業所別状況

事業所が一つしかない事業者が8社、本社がある事業者が8社と半々になっており、複数の事業所がある事業者の支社・支店はなかった。

表2 - 14 事業所別状況 (N = 16)

区分	事業者数 (者)	構成比 (%)
単独事業所(支社・営業所などをもたない事業所)	8	50
本社(支社・営業所などの事業所をもっている本社・本店)	8	50
支社(支社・営業所などの事業所)	0	0
合計	16	100

ウ 事業の開始時期別事業者数

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期が一番古い事業者は昭和55年、最近の設立が平成4年である。もっとも多く設立したのは平成元年の7社であった。

開設時期別の状況は表2 - 15に示すとおりであるが、「昭和61年～平成2年」の時期の開設が76.5%と、もっとも多い。

表2 - 15 事業の開始時期別事業者数 (N = 17)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
昭和54年以前	0	0.0
昭和55年～昭和60年	3	17.6
昭和61年～平成2年	13	76.5
平成3年以降	1	5.9
合計	17	100.0

エ 開設形態別事業者数

ケーブルテレビ番組供給業者としての開設形態は新規「創業・創設」が61.1%と最も多く、他を引き離している。

表2 - 16 開設形態別事業者数 (N = 18)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
創業・創設	11	61.1
他の企業から分離・独立	3	16.7
他の事業からの転換	0	0.0
企業内の一部門として	4	22.2
合計	18	100.0

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した7社について、ケーブルテレビ番組供給業参入前の業種を表2 - 17に示すが、特別な業種に偏ってはいない。

なお、「その他」の2社の業種はそれぞれ「商社」、「新聞社」である。また、7社のうち1社は不明であった。

表2 - 17 参入前業種の状況 (N = 7)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
通信業	0	0.0
放送業	1	14.3
映画産業	2	28.6
情報サービス・調査・広告業	1	14.3
その他	2	28.6
不明	1	14.2
合計	7	100.0

(6) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。「既に取り組んでいる」事業者のもっとも多かったのは「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」と「パッケージによる番組の販売」でそれぞれ10事業者である。

一方、「2～3年後には取り組みたい」業務では「通信衛星を利用した放送(CS放送)」が5社(50%)ともっとも多く、多メディア・多チャンネル化の進展を背景に、参入意欲の表れとみられる。また、「ハイビジョン」や「マルチメディア」などの技術分野もともに4社が「2～3年後には取り組みたい」と回答しており、今後、発展が見込まれる新しい技術に対する取り組み志向が示されている。

表2 - 18 新しい技術等への取り組み状況 (N = 15)

業務内容等		事業者数(社) (カッコ内は横の構成比(%))				
		1 既に取り組んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
供給	通信衛星を利用した ケーブルテレビ事業 者への番組供給	10 (83.4)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	12 (100.0)
流通	通信衛星を利用した 放送(CS放送)	3 (30.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
	パッケージによる 番組の販売	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
技術	ハイビジョン技術	2 (20.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	10 (100.0)
	マルチメディア技術	3 (27.3)	1 (9.1)	4 (36.3)	3 (27.3)	11 (100.0)
制作	番組制作	8 (72.7)	1 (9.1)	0 (0.0)	2 (18.2)	11 (100.0)
	CM制作	7 (63.6)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	11 (100.0)
その他		0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)		2 (100.0)

「その他」の2件は次の内容になっている。

「1年以内に取組を計画している」：海外への配信。

「2～3年後には取り組みたい」：放送衛星による放送。

調 査 票

秘 通信関連業実態調査調査票

放送番組制作業	
整理番号	

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒)
作成者の所属部署名 及び氏名	番 () 内 ()

- ・「放送番組制作業（業務、事業）」とは、特に断らない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業務をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。
- ・調査日については、特に記載のない場合は各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- ・「平成4年度」は、「平成4年4月1日から平成5年3月31日までの1年間」、あるいは「平成4年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成5年度」、「平成6年度」も同様の考え方で記入してください。
- ・「常時雇用従業員」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者としてします。
- ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率（％）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100％になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他 ()
--------	--------	--------	-----------

問2 事業所の本社・支社別について、該当するものに○印を付けてください。

1 単独事業所（支社・営業所などをもたない事業所）
2 本社（支社・営業所などの事業所をもっている本社・本店）
3 支社（支社・営業所などの事業所）

問3 貴社の資本金額（または出資額）を記入してください。

百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	円

問4 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各業務ごとに西暦で記入してください。

	テレビ		ラジオ			
放送番組制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年
CM制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年

(5) 前記(3)のうち最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

- 1 創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
- 2 他の企業から分離・独立
- 3 他の事業からの転換
- 4 企業内の一部門として

- 【他の企業、事業から進出された場合にお伺いします。】
この事業に参入される前の主な業種に○印を付けてください。
- 1 映画制作業
 - 2 テレビ放送業
 - 3 ラジオ放送業
 - 4 広告業
 - 5 その他()

問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入してください。次に、会社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。

区 分	平成4年度実績額					平成5年度実績見込額				
	百 十 千 百 十 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円
会社全体の売上高										

放送番組制作業務による売上高	百 十 千 百 十 万 円				
	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円

年間売上高に占める各業務の割合		
放送番組制作業務		%
ビデオ・映画制作業務		%
広告業務		%
ニュース供給業務		%
要員派遣業務		%
その他()		%
計	1000	%

平成4年度放送番組制作内容ごとの売上高比率																			
テレビ				ラジオ				合 計											
番組制作		CM制作		番組制作		CM制作													
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務												
	%		%		%		%		%		%		%		%		%	1000	%

(2) 平成4年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率(%)を記入してください。

費 目	会社全体				
	百 十 千 百 十 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円	億 億 万 万 万 円
人件費					
賃借料					
減価償却費					
その他の経費					

放送番組制作業務の占める比率(%)	
百 十 一	
	%
	%
	%
	%

問3(ii) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。

放送番組制作業務にかかわる 固定資産取得 実績額及び計画額		平成4年度取得実績額					平成5年度取得計画額				
		百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	円	百 億	十 億	千 億	百 万
有形 固定 資産	建物及び構築物										
	機械及び装置										
	土地										
無形固定資産											

② 施設・設備の保有状況を記入してください。

(箇所、台)

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計
スタジオ			
編集室			
カメラ			
VTR			
コンピュータ			
マルチ・オーディオルーム			
編集用機材			
その他 ()			

問4(ii) 貴社全体及び放送番組制作業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者とその他の業務担当者は、主たる業務により区分して必ずどちらかに算入してください。次に有給役員及び常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区 分		平成4年度実績				平成5年度 実績見込			
		従業員数(人)		平均 年齢(歳)	従業員数(人)		従業員数(人)		
		千	百		十	一	千	百	十
会社全体	有給役員								
	常時雇用従業員								
	常時雇用以外の従業員								
うち 放送番組制作業務 担当	有給役員								
	常時雇用従業員								
	常時雇用以外の従業員								

(2) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分		平成4年度 実績				平成5年度 実績見込			
		千	百	十	一	千	百	十	一
常時雇用従業員平均年間	総実労働時間数(時間)								
	休日日数(日)								

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(3) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。

なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要は有りません。

区 分			平成4年度		平成5年度		平成6年度		
			百	十	一	百	十	一	百
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)		(実績)		/		
		応募者数(人)	(実績)		(実績)				
		採用者数(人)	(実績)		(実績)				
	中途	募集者数(人)	(実績)		(見込)		/		
		応募者数(人)	(実績)		(見込)				
		採用者数(人)	(実績)		(見込)				
離職者数(人)			(実績)		(見込)		(見込)		

(注)「新卒」とは、各年3月の新規卒業者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む)について、その年の4月末までの間に採用した者とします。
「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(4) 平成4年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職(嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む)数を記入してください。ただし、調査日現在での記入が困難な場合は、平成5年10月31日現在で記入してください。また、各専門職にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職種区分	専門職数 (人)	不足を感じる程度		
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足しているが 制作内容には 影響がない	不足しては いない
			百	十
① プロデューサー		1	2	3
② アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3
③ ディレクター		1	2	3
④ アシスタントディレクター		1	2	3
⑤ 制作デスク(管理・経理)		1	2	3
⑥ CGクリエイター		1	2	3
⑦ 編集・編集助手		1	2	3
⑧ カメラマン・カメラマン助手		1	2	3
⑨ 照明・照明助手		1	2	3
⑩ 録音・録音助手		1	2	3
⑪ 美術デザイナー		1	2	3
⑫ その他()		1	2	3

問5(1) 平成4年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる総契約件数を100%として、下記の分類に従って契約までの形態の比率(%)を記入してください。

貴社からの企画持込		企画入札契約		放送局からの企画持込		代理店からの企画持込		その他()		合計	
	%		%		%		%		%	100	%

(2) 貴社が平成4年度に制作したテレビ放送番組(CMを除く)の契約における著作権(著作財産権)の所在について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作の総制作本数に占める比率(%)を記入してください。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品に限り、契約書に書かれた条件でお答えください。

著作権の所在		放送権(%)	放送以外の利用権(%)	累計(%)
貴社が所有				
貴社と放送局との共有				
放送局が所有	2年未満			
	2年以上			
	無制限(期限の明記なし)			
累計(%)				100

(3) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合(%)でお答えください。

① 「製作・著作」が貴社名のみ		%
② 「製作・著作」が局名のみ		%
③ 「製作」が貴社名と局名の併記		%
④ 「製作」が貴社名のみ		%
⑤ 「製(制)作協力」が貴社名		%
⑥ タイトル表示なし		%
⑦ その他()		%
計	100	%

(4) 放送番組またはCMの制作時に、通常貴社が加入するのはどの保険ですか。該当する番号に○を付けてください。(いくつでも)

1 機材の損害保険	
2 スタッフの障害等保険	
3 第三者(通行人や観客)の障害等保険	
4 その他()	

(5) 次の①から③の機関と取引のある時、貴社は通常契約書を取り交わしますか。該当する番号に○を付けてください。

① 放送局	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
② 代理店	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
③ 制作会社	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない

問6 以下の①から⑩の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑩の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に 取り組んで いる。	1年以内に 取組を 計画している。	2～3年後 には 取組みたい。	現在は 関心がない。
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ イベント博覧関係	1	2	3	4
④ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
⑤ CATVへの映像供給	1	2	3	4
⑥ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑦ マルチメディア制作・技術	1	2	3	4
⑧ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑨ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑩ その他 ()	1	2	3	

問7 経営上の問題点について、該当するものにすべて○印を付けてください。

1 受注量の不安定 2 処理能力の不足 3 従業者数の確保 4 経験者・熟練者の確保 5 資金の調達 6 設備の高度化 7 外注先の技術水準 8 社員教育の不足 9 その他()

問8 貴社が行政に望むことについて、該当するものにいくつでも○印を付けてください。

1 設備取得等に対する税制上の優遇措置 2 設備取得に対する融資・補助金等による資金援助 3 制作費に対する融資・補助金等による資金援助 4 人材育成機関の充実のための支援 5 表彰等ソフト制作奨励制度 6 国際番組・CM見本市（国内）の開催 7 著作権処理の円滑化のルール作り 8 映像素材ライブラリーの設立 9 ソフト関連情報データベースの整備 10 著作権情報集管理機関の設立 11 技能認定制度 12 その他()
--

(秘) 通信関連業実態調査調査票

CATV番組供給業	
整理番号	

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒)
作成者の所属部署名 及び氏名	〒 () 内()

- ・「CATV番組供給業（業務、事業）」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、CATV事業者へ放送番組を供給する業務をいいます。
- ・調査日については、特に記載のない場合は各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- ・「平成4年度」は、「平成4年4月1日から平成5年3月31日までの1年間」、あるいは「平成4年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成5年度」、「平成6年度」も同様の考え方で記入してください。
- ・「常時雇用従業員」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率（％）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100％になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- ・「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1(1) 貴社のCATV番組供給業務にかかわる累積及び新規のCATV事業者数を記入してください。

区 分	平成4年度 実績	平成5年度 実績見込	平成6年度 見込
	千 百 十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
契約CATV事業者数（事業者）			
うち新規事業者数（事業者）			

問2 平成4年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて、調達方法別の比率（％）を記入してください。

自社制作	共同制作	委託制作	国内製ソフト 購入	外国製ソフト 購入	その他 ()	合 計
..... % % % % % %	1 0 0 %
.....

(3) 貴社が提供しているCATV番組について、以下の供給方法別のCATV事業者に対する全供給番組数に占める比率(%)を記入してください。

供給方法	平成4年度 実績(%)	平成5年度 実績見込(%)	平成6年度 見込(%)
	百 十 一	百 十 一	百 十 一
① 衛星通信			
② 地上回線			
③ テープ			
合 計	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0

問2(i) 貴社全体及びCATV番組供給業務にかかわる営業・営業外・特別損益(消費税を含む)の実績額及び見込額を記入してください。

損益状況			平成4年度実績額				平成5年度実績見込額				平成6年度見込額				
			百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万					
営業損益	会社全体	売上高													
		売上原価													
		販売費・一般管理費													
	うち CATV 番組供給 業務分	売上高													
		売上原価													
		うち外注加工費													
		販売費・一般管理費													
	営業外損益														
特別損益															

(2) 平成4年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占めるCATV番組供給業務の比率(%)を記入してください。

費目	会社全体				CATV番組 供給業務の 比率(%)
	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	百 十 千 百 十 万	
人件費					→
うち役員給与・手当					
うち従業員給与・手当					
賃借料					→
土地・建物					
機械・設備					→
減価償却費					→

問3 平成4年度における貴社全体の資産、負債、資本を下記の分類に従って記入してください。次に、CATV番組供給業務にかかわる固定資産額、各年度の取得実績額及び見込額を記入してください。

なお、CATV番組供給業務にかかわる固定資産額及び各年度の取得額については、他の業務と固定資産を共有している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況		平成4年度実績額				
		百 億	十 億	千 億	百 万	十 万
資産の部						
計						
流動 資産	うち現金・預金					
	うち売上債権					
	うち棚卸資産					
固定 資産	有形 固定 資産	建物及び構築物				
		機械及び装置				
		土地				
		建物仮勘定				
		その他				
	無形固定資産					
投資その他の資産						
繰延資産						

会社全体の負債・資本状況		平成4年度実績額				
		百 億	十 億	千 億	百 万	十 万
負債の部						
計						
流動 負債	うち買入債務					
	うち短期借入金					
固定 負債	計					
	うち社債					
うち長期借入金						
資本の部						
計						
資本金						
法定準備金						
剰余金						

5

CATV番組供給業務にかかわる固定資産総額		百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	万 円
有形 固定 資産	建物及び構築物						
	機械及び装置						
	土地						
無形固定資産							

5

CATV番組供給業務にかかわる固定資産取得実績額及び見込額		平成4年度取得実績額					平成5年度取得実績見込額						
		百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	万 円	百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	万 円
有形 固定 資産	建物及び構築物												
	機械及び装置												
	土地												
無形固定資産													

問4(1) 貴社全体及びCATV番組供給業務に携わる従業員数を記入してください。次、に有給役員及び常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区 分		平成4年度実績		平成5年度 実績見込 従業員数(人)	平成6年度 計画 従業員数(人)		
		従業員数(人)	平均 年齢(歳)				
				千	百	十	一
会社全体	有給役員						
	常時雇用従業員						
	常時雇用以外の従業員						

◇

うち CATV番組 供給業務担当	有給役員				
	常時雇用従業員				
	常時雇用以外の従業員				

② 貴社のCATV番組供給業務に携わる従業員について、下記の職務区分に従って、その実数を平成4年度末現在で記入してください。

職務区分	常時雇用 従業員 (人)	常時雇用 以外の 従業員(人)
	百	十
① 番組編成・制作		
② 営業		
③ エンジニア		
④ その他()		

③ 貴社のCATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分		平成4年度 実績		平成5年度 実績見込			
		千	百	十	一	千	百
常時雇用従業員平均年間	総実労働時間数(時間)						
	休日日数(日)						

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

- (4) 貴社のCATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。
 なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、CATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分			平成4年度		平成5年度		平成6年度	
			百 十 一		百 十 一		百 十 一	
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)		(実績)		(見込)	
		応募者数(人)	(実績)		(実績)		/	
		採用者数(人)	(実績)		(実績)			
	中途	募集者数(人)	(実績)		(見込)		(見込)	
		応募者数(人)	(実績)		(見込)		/	
		採用者数(人)	(実績)		(見込)			
離職者数(人)			(実績)		(見込)		(見込)	

(注) 「新卒」とは、各年3月の新規学卒者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む)について、その年の4月末までの間に採用した者としてします。
 「中途」とは、「新卒」以外の採用者としてします。

- 問5(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 その他()
--------	--------	--------	----------

- (2) 事業所の本社・支社別について、該当するものに○印を付けてください。

1 単独事業所(支社・営業所などをもたない事業所)
2 本社(支社・営業所などの事業所をもっている本社・本店)
3 支社(支社・営業所などの事業所)

- (3) 貴社がCATV番組供給業務を開始した時期を西暦で記入してください。

開始時期	1	9	年
------	---	---	---

- (4) 上記(2)の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む) 2 他の企業から分離・独立 3 他の事業からの転換 4 企業内の一部門として	【他の企業、事業から進出された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業種に○印を付けてください。 1 通信業 2 放送業 3 映画制作業 4 情報サービス・調査・広告業 5 その他()
--	--

問6 以下の①から⑦の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑧の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等		既に 取り組んで いる。	1年以内に 取組を 計画している。	2～3年後 には 取組みたい。	現在は 関心がない。
供給	①通信衛星を利用したCATV事業者への番組供給	1	2	3	4
放送	②通信衛星を利用した放送（CS放送）	1	2	3	4
	③パッケージによる番組の販売	1	2	3	4
技術	④ハイビジョン技術	1	2	3	4
	⑤マルチメディア技術	1	2	3	4
制作	⑥番組制作	1	2	3	4
	⑦CM制作	1	2	3	4
	⑧ その他（ ）	1	2	3	